

平成26年度決算にかかる 主要施策の成果報告書



鳴門市



目次

平成26年度決算の概要	1
1. 各会計の決算額の状況	1
2. 普通会計決算の概要	2
(1) 普通会計決算規模等	2
(2) 各種財政指標の推移	5
3. 各主要施策一覧	6
4. 各主要施策の概要	10
議会事務局	10
企画総務部	10
市民環境部	18
健康福祉部	23
経済建設部	37
消防本部	51
教育委員会	52

平成26年度決算の概要

平成26年度は、「スーパー改革プラン」の計画最終年度であり、同プランに掲げる財政健全化目標との整合性に留意し、財源の一層の選択と集中を行うとともに、国の緊急経済対策に関する交付金等を活用し、各種施策を実施した。

特に、市民の生命・財産を守る防災や公共施設の耐震化などの危機管理対策、産業観光振興による地域経済の活性化、子育て支援などに引き続き重点をおいた。

1. 各会計の決算額の状況

(単位：千円)

	平成26年度			平成25年度		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残高	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	23,853,221	23,099,782	753,439	23,810,371	23,406,180	404,191
特別会計	25,364,758	25,103,333	261,425	24,790,034	24,505,074	284,960
国民健康保険事業 特別会計	8,113,866	7,927,068	186,798	8,088,426	7,894,206	194,220
後期高齢者医療 特別会計	796,839	775,998	20,841	768,007	751,813	16,194
介護保険事業 特別会計	5,918,838	5,898,027	20,811	5,678,156	5,644,028	34,128
公共下水道事業 特別会計	1,061,659	1,031,181	30,478	1,018,957	995,040	23,917
公設地方卸売市場 事業特別会計	26,294	24,756	1,538	19,786	19,370	416
産業団地開発事業 特別会計	73,928	73,540	388	125,373	109,582	15,791
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,001	4,430	571	12,281	11,987	294
光熱水費等支出 特別会計	514,174	514,174	-	561,371	561,371	-
給与費等管理 特別会計	5,192,585	5,192,585	-	4,763,818	4,763,818	-
公債費管理 特別会計	3,661,574	3,661,574	-	3,753,859	3,753,859	-
合計	49,217,979	48,203,115	1,014,864	48,600,405	47,911,254	689,151

2. 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算規模等

平成26年度普通会計（地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分として総務省が定めたもの。本市においては、一般会計から借換債を除き、住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えるなどしたものの。）の歳入決算額は、約237億6千万円であり、前年度に比べて約1億7千万円の増となっている。その主な要因は、国の緊急経済対策に伴う交付金である「地域の元気臨時交付金」を基金積立していたものを繰り入れたことによる、繰入金の増加（約3億2千万円）や退職手当債の発行に伴う市債の増額（約1億1千万円）などの影響による。

一方、歳出決算額は、約230億円であり、前年度に比べて約1億8千万円の減となっている。その主な要因としては、義務的経費が約2億7千万円増しているのに対し、学校施設耐震化推進事業等の投資的経費の減（△約2億6千万円）や、積立金の減（△約2億7千万円）の影響による。

歳入決算額と歳出決算額との差引額である、形式収支は約7億5千万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である、実質収支は約6億5千万円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である、単年度収支は約3億3千万円の黒字となっている。また、単年度収支から実質的な黒字要素や赤字要素を加除した額である、実質単年度収支は、約3億4千万円の黒字となっていることから、前年度に比べて黒字額が増加している。

積立金残高は約33億円であり、前年度に比べて約4億8千万円の減、地方債現在高は約265億7千万円あり、同約2億4千万円の減、臨時財政対策債を除く地方債現在高は約175億円であり、同約9億3千万円の減となっている。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入決算額(A)	23,758,498	23,590,926	22,992,832
歳出決算額(B)	23,004,488	23,186,442	22,391,825
歳入歳出差引額【形式収支】(C) (A) - (B)	754,010	404,484	601,007
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	101,452	86,045	130,001
実質収支(E) (C) - (D)	652,558	318,439	471,006
単年度収支(F) (E) - 前年度(E)	334,119	▲ 152,567	80,797
財政調整基金への積立(G)	400,891	451,310	469,268
地方債繰上償還金(H)	5,350	-	27,967
財政調整基金からの取崩(I)	400,000	400,000	300,000
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	340,360	▲ 101,257	278,032
積立金残高(年度末時点)	3,301,241	3,781,167	3,729,806
地方債現在高(年度末時点)	26,568,686	26,807,013	27,064,345
地方債現在高(年度末時点) ※臨時財政対策債除く	17,504,082	18,430,234	19,410,889

●普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区分	平成26年度		平成25年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
市税	7,883,557	33.2%	7,888,182	▲ 4,625	▲ 0.1%
地方譲与税	209,442	0.9%	220,285	▲ 10,843	▲ 4.9%
利子割交付金	18,707	0.1%	24,289	▲ 5,582	▲ 23.0%
配当割交付金	97,537	0.4%	53,522	44,015	82.2%
株式譲渡所得割交付金	61,624	0.3%	165,311	▲ 103,687	▲ 62.7%
地方消費税交付金	636,906	2.7%	521,280	115,626	22.2%
ゴルフ場利用税交付金	49,178	0.2%	50,137	▲ 959	▲ 1.9%
自動車取得税交付金	19,223	0.1%	45,328	▲ 26,105	▲ 57.6%
地方特例交付金	21,352	0.1%	21,606	▲ 254	▲ 1.2%
地方交付税	4,047,932	17.0%	3,973,596	74,336	1.9%
うち普通交付税	3,539,209	14.9%	3,461,280	77,929	2.3%
うち特別交付税	508,723	2.1%	512,316	▲ 3,593	▲ 0.7%
交通安全対策特別交付金	9,241	0.0%	10,191	▲ 950	▲ 9.3%
分担金及び負担金	244,479	1.0%	273,559	▲ 29,080	▲ 10.6%
使用料	291,040	1.2%	293,470	▲ 2,430	▲ 0.8%
手数料	106,373	0.4%	107,049	▲ 676	▲ 0.6%
国庫支出金	3,643,241	15.3%	3,972,953	▲ 329,712	▲ 8.3%
県支出金	1,847,210	7.8%	1,713,214	133,996	7.8%
財産収入	75,637	0.3%	26,152	49,485	189.2%
寄附金	12,688	0.1%	6,202	6,486	104.6%
繰入金	1,047,797	4.4%	730,741	317,056	43.4%
繰越金	404,484	1.7%	601,007	▲ 196,523	▲ 32.7%
諸収入	380,550	1.6%	351,652	28,898	8.2%
地方債	2,650,300	11.2%	2,541,200	109,100	4.3%
合計	23,758,498	100.0%	23,590,926	167,572	0.7%

●普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成26年度		平成25年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
義務的経費	13,334,720	58.0%	13,060,202	274,518	2.1%
人件費	4,745,004	20.6%	4,754,969	▲ 9,965	▲ 0.2%
扶助費	5,374,282	23.4%	5,148,866	225,416	4.4%
公債費	3,215,434	14.0%	3,156,367	59,067	1.9%
物件費	2,635,553	11.5%	2,550,892	84,661	3.3%
維持補修費	332,942	1.4%	324,233	8,709	2.7%
補助費等	888,122	3.9%	846,684	41,438	4.9%
積立金	509,078	2.2%	782,102	▲ 273,024	▲ 34.9%
投資及び出資金・貸付金	-	0.0%	189,000	▲ 189,000	▲ 100.0%
繰出金	2,840,090	12.3%	2,704,863	135,227	5.0%
投資的経費	2,463,983	10.7%	2,728,466	▲ 264,483	▲ 9.7%
うち普通建設事業費	2,458,383	10.7%	2,728,466	▲ 270,083	▲ 9.9%
うち災害復旧事業費	5,600	0.0%	-	5,600	皆増
合計	23,004,488	100.0%	23,186,442	▲ 181,954	▲ 0.8%

●普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

区分	平成26年度		平成25年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
議会費	260,976	1.1%	251,765	9,211	3.7%
総務費	2,741,423	11.9%	3,111,916	▲ 370,493	▲ 11.9%
民生費	8,709,903	37.9%	8,315,213	394,690	4.7%
衛生費	1,836,923	8.0%	1,771,184	65,739	3.7%
労働費	40,406	0.2%	78,485	▲ 38,079	▲ 48.5%
農林水産業費	396,443	1.7%	360,329	36,114	10.0%
商工費	304,280	1.3%	260,466	43,814	16.8%
土木費	1,612,267	7.0%	1,485,733	126,534	8.5%
消防費	1,143,661	5.0%	914,345	229,316	25.1%
教育費	2,685,670	11.7%	3,364,789	▲ 679,119	▲ 20.2%
災害復旧費	5,600	0.0%	-	5,600	皆増
公債費	3,215,434	14.0%	3,156,367	59,067	1.9%
諸支出金	51,502	0.2%	115,850	▲ 64,348	▲ 55.5%
合計	23,004,488	100.0%	23,186,442	▲ 181,954	▲ 0.8%

(2) 各種財政指標の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常収支比率 (財政構造の弾力性。低いほど良い)	92.9%	94.1%	93.1%
財政力指数(3力年平均) (財政力の強さ。高いほど良い)	0.66	0.66	0.64
実質収支比率 (財政の健全性。3~5%が望ましい)	4.8%	2.4%	3.5%
実質公債費比率(3力年平均) (地方債返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。低いほど良い)	15.6%	15.5%	15.3%
将来負担比率 (地方債など将来負担すべき実質的な負債の現時点での残高を表す指標。低いほど良い)	115.3%	121.4%	124.0%

経常収支比率は92.9%であり、前年度に比べて1.2ポイント低下、財政力指数は0.66であり、昨年度と同じ、実質収支比率は4.8%であり、同2.4ポイント上昇している。

実質公債費比率は15.6%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇、将来負担比率は115.3%であり、同6.1ポイント低下している。

3. 各主要施策一覧

	担当課	事業名	ページ番号
1	議会事務局	政務活動費補助金	10ページ
2	総務課	情報公開・個人情報保護事務	10ページ
3	総務課	電子申請等共同受付システム構築事業	10ページ
4	契約検査室	契約管理事務	11ページ
5	人事課	職員人財育成研修事業	11ページ
6	税務課	市税徴収率向上対策事業	11ページ
7	秘書広報課	広報なると発行業務	12ページ
8	秘書広報課	ケーブルテレビ広報番組制作業務	12ページ
9	戦略企画課	行政評価推進事業	12ページ
10	戦略企画課	旧鳥居記念博物館改修事業	13ページ
11	戦略企画課	ふるさと納税寄附金等推進事業	13ページ
12	戦略企画課	公共交通対策事業	13ページ
13	戦略企画課	過疎集落等自立再生対策事業	14ページ
14	戦略企画課	プレミアム付き地域商品券発行事業補助金	14ページ
15	財政課	ふるさと活性化基金への積立金	14ページ
16	財政課	財政調整基金への積立金	15ページ
17	財政課	減債基金への積立金	15ページ
18	財政課	モーターボート競走事業会計への繰出金	15ページ
19	財政課	水道事業会計への繰出金	16ページ
20	危機管理課	デジタル防災行政無線施設整備事業	16ページ
21	危機管理課	自主防災組織活動促進事業	16ページ
22	危機管理課	ハザードマップ見直し事業	17ページ
23	危機管理課	避難困難地域対策事業	17ページ
24	危機管理課	災害用備蓄事業	17ページ
25	危機管理課	高速道路法面津波避難場所整備事業	18ページ
26	市民協働推進課	自治振興会連携促進事業	18ページ
27	市民協働推進課	コミュニティ助成事業	18ページ
28	市民協働推進課	市民協働のまちづくり推進事業	19ページ
29	市民協働推進課	消費者相談窓口充実事業	19ページ
30	文化交流推進課	姉妹都市交流推進事業	19ページ
31	文化交流推進課	文化振興事業	20ページ
32	「第九」ブランド化推進室	「なると第九」ブランド化推進事業	20ページ
33	環境政策課	環境基本計画推進事業	20ページ
34	環境政策課	環境学習館啓発事業	21ページ
35	環境政策課	動物愛護管理適正化地域活性化推進事業	21ページ
36	クリーンセンター管理課	旧ごみ焼却施設解体撤去事業	21ページ
37	クリーンセンター管理課・廃棄物対策課	ごみ焼却施設管理事務	22ページ

38	クリーンセンター廃棄物対策課	不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業	22ページ
39	クリーンセンター廃棄物対策課	資源ごみ対策事業	22ページ
40	クリーンセンター廃棄物対策課	生ごみ減量対策事業	23ページ
41	クリーンセンター廃棄物対策課	ごみ減量啓発事業	23ページ
42	健康政策課	救急医療対策事業	23ページ
43	健康政策課	地域医療を考えるための医療連携強化事業	24ページ
44	健康政策課	予防接種事業	24ページ
45	健康政策課	自殺予防対策事業	24ページ
46	健康政策課	子どもの発達支援事業	25ページ
47	健康政策課	がん検診事業	25ページ
48	健康政策課	健康なると21推進事業	25ページ
49	健康政策課	妊婦歯科健康診査事業	26ページ
50	保険課	国民健康保険料収納対策事業	26ページ
51	保険課	特定健診・特定保健指導事業	26ページ
52	長寿介護課	高齢者無料バス事業	27ページ
53	長寿介護課	老人クラブ活性化促進事業	27ページ
54	長寿介護課	地域支援事業（介護予防事業）	27ページ
55	長寿介護課	地域支援事業（包括的支援事業及び任意事業）	28ページ
56	長寿介護課	第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	28ページ
57	長寿介護課・社会福祉課	災害時要援護者支援事業	28ページ
58	人権推進課	女性子ども支援事業	29ページ
59	社会福祉課	社会福祉協議会運営補助金	29ページ
60	社会福祉課	民生児童委員活動事業	29ページ
61	社会福祉課	障がい者自立支援事業	30ページ
62	社会福祉課	地域生活支援事業	30ページ
63	社会福祉課	心身障がい者等無料バス事業	30ページ
64	社会福祉課	生活保護費支給事務	31ページ
65	社会福祉課	第4期障害福祉計画策定事業	31ページ
66	社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業	31ページ
67	子どもいきいき課	児童扶養手当支給事務	32ページ
68	子どもいきいき課	子どもはぐくみ医療費助成事業	32ページ
69	子どもいきいき課	子どものまち推進事業	32ページ
70	子どもいきいき課	ブックスタート事業	33ページ
71	子どもいきいき課	子育て支援体制整備事業	33ページ
72	子どもいきいき課	ファミリーサポートセンター事業	33ページ
73	子どもいきいき課	次世代育成支援対策施設整備事業	34ページ
74	子どもいきいき課	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）	34ページ
75	子どもいきいき課	子ども健康支援・時預り事業	34ページ
76	子どもいきいき課	放課後児童健全育成事業	35ページ
77	子どもいきいき課	児童手当交付事業	35ページ

78	子どもいきいき課	子ども子育て支援事業計画策定事業	35ページ
79	子どもいきいき課	保育士等処遇改善臨時特例事業	36ページ
80	子どもいきいき課	臨時特例給付金給付事業	36ページ
81	子どもいきいき課	公立保育所耐震化推進事業	36ページ
82	まちづくり課	木造住宅耐震診断・改修支援事業	37ページ
83	まちづくり課	簡易耐震リフォーム支援事業	37ページ
84	まちづくり課	市営住宅ストック活用事業	37ページ
85	まちづくり課	企業用地確保基礎調査	38ページ
86	まちづくり課	老朽危険空き家除去支援事業	38ページ
87	まちづくり課	住宅安心リフォーム支援事業	38ページ
88	土木課	交通安全対策施設整備事業	39ページ
89	土木課	渡船運行管理事業	39ページ
90	土木課	道路維持補修	39ページ
91	土木課	道路橋梁耐震化・長寿命化事業	40ページ
92	土木課	四国横断自動車道周辺対策・整備支援事業	40ページ
93	土木課	排水機場樋門整備・管理事業	40ページ
94	土木課	河川改良事業	41ページ
95	下水道課	合併処理浄化槽普及促進事業	41ページ
96	下水道課	下水道普及促進事業	41ページ
97	下水道課	公共下水道整備事業（汚水）	42ページ
98	下水道課	公共下水道整備事業（雨水）	42ページ
99	公園緑地課	鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業	42ページ
100	公園緑地課	第25回全国「みどりの愛護」のつどい開催費	43ページ
101	商工政策課	地域経済活性化推進事業（エコノミックガーデニング）	43ページ
102	商工政策課	鳴門市合同就職面接会開催事業	43ページ
103	商工政策課	企業誘致推進事業	44ページ
104	商工政策課	地場産品振興対策事業	44ページ
105	商工政策課	中心市街地活性化推進事業	44ページ
106	観光振興課	阿波おどり振興事業	45ページ
107	観光振興課	観光推進体制強化事業	45ページ
108	観光振興課	コンベンション開催支援助成金	45ページ
109	観光振興課	観光ボランティアガイド育成事業	46ページ
110	観光振興課	なると観光ブランド化推進事業（鳴門海峡の世界遺産化に向けて）	46ページ
111	観光振興課	「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業	46ページ
112	観光振興課	瀬戸内四都市広域観光推進事業	47ページ
113	観光振興課	「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業	47ページ
114	ヴォルティス支援室	「頑張れ！ヴォルティス」なると観光ブランド化・ホームタウン連携事業	47ページ
115	農林水産課	経営体育成支援事業補助金	48ページ
116	農林水産課	農業ブランド産地推進事業	48ページ
117	農林水産課	地産地消推進事業	48ページ

118	農林水産課	新規就農総合支援事業	49ページ
119	農林水産課	農漁業6次産業化推進事業	49ページ
120	農林水産課	農業基盤整備事業	49ページ
121	農林水産課	農地・水保全管理支払交付金事業	50ページ
122	農林水産課	鳥獣被害対策事業	50ページ
123	農林水産課	水産業ブランド推進・沿岸漁業等振興事業	50ページ
124	農林水産課	徳島県海面環境保全推進事業（掃海事業）	51ページ
125	消防総務課	消防車両等整備事業	51ページ
126	予防課	消防救急無線デジタル化事業	51ページ
127	消防総務課	消防施設耐震化推進事業	52ページ
128	教育総務課	学校施設耐震化推進事業	52ページ
129	教育総務課	鳴門市第一中学校校舎改築事業	52ページ
130	教育総務課	スクールバス整備事業	53ページ
131	教育総務課	中学校空調設備整備事業	53ページ
132	教育総務課	学校施設整備事業	53ページ
133	教育総務課	小学校大規模改造事業	54ページ
134	教育総務課	鳴門西小学校校舎増築事業	54ページ
135	教育総務課	新学校給食センター建設事業	54ページ
136	学校教育課	鳴門市学校・幼稚園防災対策事業	55ページ
137	学校教育課	鳴門市奨学金支給事業	55ページ
138	学校教育課	特別支援教育推進事業	55ページ
139	学校教育課	「なると環境スクール」推進事業	56ページ
140	学校教育課	学校図書館サポート推進事業	56ページ
141	学校教育課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	56ページ
142	学校教育課	学園都市化構想連携協力推進事業	57ページ
143	学校教育課	預かり保育事業	57ページ
144	教育支援室	外国語指導助手招致事業	57ページ
145	教育支援室	「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業	58ページ
146	教育支援室	小・中学校電子黒板整備事業	58ページ
147	生涯学習人権課	各種学級開設事業	58ページ
148	生涯学習人権課	文化財保護活用事業	59ページ
149	生涯学習人権課	公民館活用推進事業	59ページ
150	生涯学習人権課	放課後子ども教室推進事業	59ページ
151	体育振興室	鳴門市体育協会運営支援事業	60ページ
152	体育振興室	チャレンジデー開催事業	60ページ
153	体育振興室	スポーツ推進計画策定事業	60ページ
154	図書館	NPO法人との協働による図書館運営事業	61ページ

4. 各主要施策の概要

1	担当名	議会事務局	施策の成果			
事業名	政務活動費補助金		地方議会の活性化を図るため、市議会議員の調査研究に必要な経費の一部として政務活動費を交付した。			
予算額(円)	6,600,000					
決算額(円)	4,057,378		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		政務活動費補助金	4,057,378		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	4,057,378	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

企画総務部

2	担当名	総務課	施策の成果			
事業名	情報公開・個人情報保護事務		情報公開については101件、個人情報については職員採用試験結果13件の簡易開示を含む17件の開示請求に対し、開示等を行うとともに、情報公開に係る5件の異議申立てについて審査するため、情報公開・個人情報保護審査会を開催した。 個人番号を取り扱う事務の一部について、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」で義務付けられている「特定個人情報保護評価」を実施した。			
予算額(円)	2,209,000					
決算額(円)	1,661,061		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	50,000		
	県		文書管理備品購入費(キャビネット等)	849,960		
	地方債		消耗品費	529,101		
	その他	77,196	指標			
	一般財源	1,583,865	情報公開開示請求件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		保有個人情報開示請求件数(件)	77	86	101
				44	20	17

3	担当名	総務課	施策の成果			
事業名	電子申請等共同受付システム構築事業		手続件数を増加させるために簡易申請に適しているような手続きはないか調査を行い、新たに「なると第九」ブランド化推進基金寄附申込及び歯周病検診申込の手続に関する2件の手続きについて電子申請を利用できるようにした。			
予算額(円)	712,000					
決算額(円)	711,998		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		電子自治体共同システムの運営に係る負担金	711,998		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	711,998	手続件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		電子申請・届出利用件数(件)	16	17	15
				247	128	122

4	担当名	契約検査室	施策の成果			
事業名	契約管理事務		<p>電子入札や物品等応募型指名競争入札を継続実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札についても実施・検証を継続した。</p> <p>また、国や県の動向に合わせ、配置技術者などのさらなる緩和を行うとともに、指名競争入札における入札参加者が1者の場合の取り扱いについて、平成26年6月1日以降開札分より、指名審査委員会です承された案件に限り、1者のみでも有効とする取り扱いとした。</p>			
予算額(円)	4,280,000					
決算額(円)	4,184,164		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		使用料及び賃借料(徳島県電子入札システム共同利用など)	3,730,564		
	県		委託料(契約管理システム保守業務など)	453,600		
	地方債					
	その他					
一般財源	4,184,164		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		工事等入札件数(件)	155	223	199
			工事等の電子入札割合	100%	100%	100%

5	担当名	人事課	施策の成果			
事業名	職員人財育成研修事業		<p>「平成26年度研修概要」に基づき、各種の研修を実施した。新規研修としては、OJT指導者養成研修や、県内の企業の女性役員等と本市女性職員と合同で女性職員のキャリア形成研修会を実施した。</p> <p>また、毎年度職員を派遣している自治大学校の研修については、自治大学校が女性の幹部候補養成に位置づけている課程に女性係長を派遣した。</p>			
予算額(円)	6,153,000					
決算額(円)	5,218,107		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		負担金(市町村職員研修負担金など)	937,967		
	県		委託料(接遇研修・人事考課者研修など)	967,310		
	地方債		旅費(市町村職員中央研修所研修など)	1,458,845		
	その他	708,728				
一般財源	4,509,379		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		派遣研修等への派遣職員数(人)	237	230	199
			庁内研修の受講者数(人)	1,706	1,700	2,673

6	担当名	税務課	施策の成果			
事業名	市税徴収率向上対策事業		<p>口座振替加入推進の取り組みを進めるとともに、滞納初期における徴収員による戸別訪問徴収や滞納処分等の実施により、収入未済額の早期回収に努めた。徴収率は、全体92.3%、現年98.5%、滞納繰越16.1%であった。</p>			
予算額(円)	8,828,000					
決算額(円)	8,618,900		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		徳島滞納整理機構市町負担金	4,648,000		
	県		市税徴収嘱託員報酬	3,890,900		
	地方債		納税推進事業委託料	80,000		
	その他					
一般財源	8,618,900		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		市税徴収率(現年分+滞納繰越分)	90.5%	90.8%	92.3%

7	担当名	秘書広報課	施策の成果			
事業名	広報なると発行業務		<p>「広報なると」で市政の特集などを紹介するとともに、表紙や目次などのレイアウト変更、カラーユニバーサルデザインに配慮した紙面作りを行った。また、広報誌の記事をピックアップし、A4サイズにまとめたダイジェスト版を作成し、鳴門教育大学や公共施設内への設置を始めた。</p>			
予算額(円)	15,692,000					
決算額(円)	15,629,287		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		印刷製本費(広報なると印刷製本など)	6,678,396		
	県		広報なると配布委託料	6,696,900		
	地方債		広告料(徳島新聞広告料など)	2,019,600		
	その他	466,608	指標			
	一般財源	15,162,679	広報紙による市政の特集回数(回)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		広報モニターの肯定的評価割合	71.5%	79.2%	85.5%

8	担当名	秘書広報課	施策の成果			
事業名	ケーブルテレビ 広報番組制作業務		<p>市民の社会貢献活動、市長が自ら参加する「市長チャレンジ」などを紹介し、動画の特性を生かした番組を制作・放映するとともに、昨年度に引き続いて年間24回(15日更新)放映した。情報量を増やす手法として、平成27年度から市政広報番組枠内で過去の番組を再放送することを検討した。 また、Youtubeでの広報番組の配信も開始した。</p>			
予算額(円)	4,882,000					
決算額(円)	4,881,368		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ケーブルテレビ広報番組制作及び放送業務委託料	4,872,960		
	県		消耗品費	8,408		
	地方債					
	その他	261,718	指標			
	一般財源	4,619,650	テレビ広報で市長の施策紹介回数	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		広報モニターの肯定的評価割合	66.7%	71.3%	78.1%

9	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	行政評価推進事業		<p>内部評価を実施するとともに、新たに「大学生による事業評価」を実施。大学生の意見により4事業を選定し、各事業について大学生の若い目線で意見やアイデアを出してもらい、従来とは違う角度からの事業評価を実施した。</p>			
予算額(円)	375,247					
決算額(円)	196,084		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		外部評価委員会委員報償費	51,000		
	県		消耗品費等	145,084		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	196,084	評価対象事務事業数(事業)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		改善案等が示されている事務事業の割合	46.3%	37.7%	57.0%

10	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	旧鳥居記念博物館改修事業		耐震改修工事の建築工事・管工事・電気工事の契約を行い、耐震改修工事に着工した。また、当該土地で、民有地の土地を取得した。			
予算額(円)	263,984,000					
決算額(円)	131,990,354		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		旧鳥居記念博物館耐震改修工事	125,300,000		
	県		旧鳥居記念博物館改修事業用地購入	4,124,900		
	地方債	81,300,000	手数料	1,533,148		
	その他					
一般財源	50,690,354	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	131,970,000		地元説明会開催回数(回)	3	2	8

11	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	ふるさと納税寄附金等推進事業		記念品を7品に充実することにより、寄附者の選択肢を増やすとともに、鳴門産品のPRに努めた。 チラシを県人会や第九の会に配布し、PRに努めた。 寄附金の事業化を推進し、5課173万円の事業に充当した。またウェブサイトの実績を掲載し、個別に寄附をいただいた方に報告をした。			
予算額(円)	877,000					
決算額(円)	636,650		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ふるさと納税寄附金記念品	586,700		
	県		ふるさと納税周知用パンフレット印刷代	49,950		
	地方債					
	その他					
一般財源	636,650	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		ふるさと納税寄附者数(人)	14	53	88
			ふるさと納税寄附金額(千円)	5,604	2,200	3,808

12	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	公共交通対策事業		平成25年4月より、引田線・大麻線・北泊線について協定に基づく民間事業者による運行を開始した。 地域バス並びに協定路線については、継続的に利用状況等の把握に努めつつ、必要に応じて運行内容の見直し検討等を行った。また、市民参画・市民協働による地域が主体となった移動手段の確保への取り組みを支援するため、地域住民(自治振興会等)と協議しつつ事業化の可否等について検討した。			
予算額(円)	138,742,000					
決算額(円)	137,915,415		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		地域バス運行業務委託	15,693,095		
	県		乗合バス協定路線運行費補助金(徳島バス(株))	118,348,000		
	地方債		備品購入費	1,003,536		
	その他	1,442,477				
一般財源	136,472,938	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		地域バス・協定路線乗車人数(人)	65,087	258,611	264,309

13	担当名	戦略企画課	施策の成果				
事業名	過疎集落等 自立再生対策事業		国の過疎集落等自立再生対策補助金を活用して、北灘町交流促進・安心安全推進事業として、ロマンチック街道の彫刻公園活性化のための電気灯設置や、北灘町内の情報交換をよりスムーズにするための掲示板を設置する団体に対して補助金を交付し、北灘町の活性化を図った。				
	予算額(円)	10,000,000					
	決算額(円)	10,000,000	決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国	10,000,000	過疎集落等自立再生対策補助金		10,000,000		
	県						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)		0					

14	担当名	戦略企画課	施策の成果				
事業名	プレミアム付き地域 商品券発行事業補助金		消費税の引き上げに合わせて、商工団体が地域の消費拡大のために実施するプレミアム付き地域商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。				
	予算額(円)	11,300,000					
	決算額(円)	10,938,500	決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		鳴門市地域経済振興支援費補助金		10,938,500		
	県						
	地方債						
	その他	5,487,000					
	一般財源	5,451,500	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)		0					

15	担当名	財政課	施策の成果				
事業名	ふるさと活性化基金 への積立金		個性豊かで魅力的な「ふるさと鳴門」づくりを推進する財源を確保するために設置しているふるさと活性化基金に積み立てを行った。				
	予算額(円)	6,473,000					
	決算額(円)	6,473,000	決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		ふるさと活性化基金への積立金		6,473,000		
	県	2,375,000					
	地方債						
	その他	4,097,301					
	一般財源	699	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)		0	ふるさと活性化基金年度末残高(千円)		328,995	459,441	191,328

16	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	財政調整基金への積立金		長期にわたる財政の健全な運営を図るために設置している財政調整基金に積み立てを行った。			
予算額(円)	400,891,000					
決算額(円)	400,891,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		財政調整基金への積立金		400,891,000	
	県					
	地方債					
	その他	1,061,734	指標		平成24年度	平成25年度
一般財源	399,829,266	財政調整基金年度末残高(千円)		1,432,372	1,483,682	1,484,573
翌年度繰越額(円)	0					

17	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	減債基金への積立金		市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している減債基金に積み立てを行った。			
予算額(円)	85,807,000					
決算額(円)	85,807,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		減債基金への積立金		85,807,000	
	県					
	地方債					
	その他	534,842	指標		平成24年度	平成25年度
一般財源	85,272,158	減債基金年度末残高(千円)		943,205	822,530	608,337
翌年度繰越額(円)	0					

18	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	モーターボート競走事業会計への繰出金		モーターボート競走事業会計より、平成15年度に借り入れた198,000千円のうち、50,000千円を返済するとともに、繰り出し基準に基づく児童手当等の繰り出しを行った。			
予算額(円)	51,502,000					
決算額(円)	51,502,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		モーターボート競走事業会計への繰出金		51,502,000	
	県					
	地方債					
	その他		指標		平成24年度	平成25年度
一般財源	51,502,000					
翌年度繰越額(円)	0					

19	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	水道事業会計への繰出金		<p>がんばる地域交付金（13,786千円）とふるさと活性化基金に積み立てていた、地域の元金臨時交付金を財源（20,000千円）とし、33,786千円を水道事業会計へ繰り出すとともに、繰り出し基準に基づく児童手当等の繰り出しを行った。</p>			
予算額(円)	55,438,000					
決算額(円)	55,437,637		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		水道事業会計への繰出金	55,437,637		
	県					
	地方債					
	その他	33,786,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般財源	21,651,637					
翌年度繰越額(円)	0					

20	担当名	危機管理課	施策の成果			
事業名	デジタル防災行政無線施設整備事業		<p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動し、緊急情報等を市内全域に瞬時に伝達が可能となる等の機能を備えたデジタル防災行政無線施設整備事業について、本体工事が完了し、運用を開始した。</p>			
予算額(円)	199,600,000					
決算額(円)	191,549,850		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	41,000,000	デジタル防災行政無線施設設備工事(繰越)	82,000,000		
	県		デジタル防災行政無線施設設備工事(現年)	102,162,650		
	地方債	150,549,850	デジタル防災行政無線施工監理委託料	7,387,200		
	その他		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般財源	0					
翌年度繰越額(円)	0					

21	担当名	危機管理課	施策の成果			
事業名	自主防災組織活動促進事業		<p>組織活動の活性化に向けて、組織運営や資機材整備、避難路等整備について助成金の交付を行うとともに、平成25年度に設けた自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、自主防災組織の活動活性化を図った。</p> <p>また、自主防災組織の会合等に積極的に参加し、活動意欲と防災意識の高揚を図るとともに、コミュニティ助成金を活用し、川東地区自主防災会に防災資機材を配備した。</p>			
予算額(円)	5,913,000					
決算額(円)	4,831,271		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		コミュニティ助成事業(川東地区自主防災会)	2,000,000		
	県		自主防災組織活動推進事業助成金(組織運営費)	1,803,000		
	地方債		自主防災組織活動推進事業助成金(資機材整備費)	560,500		
	その他	2,000,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般財源	2,831,271	自主防災会連絡協議会の開催(回)	5	6	3	
翌年度繰越額(円)	0		自主防災会結成率	100%	100%	100%

22		担当名	施策の成果			
事業名	ハザードマップ見直し事業		国又は県が作成している各河川の「洪水浸水想定」、「土砂災害警戒区域」等のデータを基に、土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、市公式ウェブサイトに掲載。 また、平成25年度に作成した「津波ハザードマップ」をカラーユニバーサルデザインに配慮した配色等に変更し、配布。			
	予算額(円)	5,834,000				
財源内訳	決算額(円)	1,181,666	決算額の主な内訳(円)			
	国		津波ハザードマップ(CUD)	118,800		
	県		津波ハザードマップ(印刷)	804,816		
	地方債		津波ハザードマップ(配布)	258,050		
	その他		指標			
一般財源	1,181,666		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)		4,000,000				

23		担当名	施策の成果			
事業名	避難困難地域対策事業		里浦町南部地区複合施設の整備に向け、建物の建築場所を決定し、基本設計・実施設計業務、地質調査業務を発注した。			
	予算額(円)	24,000,000				
財源内訳	決算額(円)	6,200,000	決算額の主な内訳(円)			
	国		鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事設計業務	4,700,000		
	県		鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事に伴う地質調査業務	1,500,000		
	地方債	6,200,000	指標			
	その他		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般財源	0					
翌年度繰越額(円)		17,800,000				

24		担当名	施策の成果			
事業名	災害用備蓄事業		県と市町村の役割分担や備蓄目標を定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」で示された目標数量を達成するため、平成26年度は、アルファ化米(おかゆ含む)を7,900食、粉ミルクを8,750g、飲料水を3,690リットル分(給水袋)、毛布を460枚購入した。また、賞味期限切れ間近となったアルファ化米を活用し、市民への災害用備蓄の啓発を行うとともに、災害用備蓄資機材の整備等についても継続して取り組んだ。			
	予算額(円)	2,983,000				
財源内訳	決算額(円)	2,819,977	決算額の主な内訳(円)			
	国		災害用備蓄食糧購入(アルファ米・粉ミルク)	1,645,207		
	県		災害用備品購入費(給水袋・毛布等)	1,174,770		
	地方債		指標			
	その他	2,000,000	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般財源	819,977	アルファ米の備蓄量(食)	11,000	12,450	17,868	
翌年度繰越額(円)		0	粉ミルクの備蓄量(缶)	48	48	25

25		担当名	施策の成果			
事業名	高速道路法面津波避難場所整備事業		<p>県が新たに公表した津波浸水予測を元にしたシミュレーションの結果、大津町大幸・段関付近には高い建物や高台がなく、津波到達時間までに安全な場所まで避難することが困難な地域であるため、高速道路の法面に避難場所を整備した。</p>			
	予算額(円)	25,000,000				
財源内訳	決算額(円)	18,544,680	決算額の主な内訳(円)			
	国		高速道路法面津波避難場所整備工事(段関)	6,261,840		
	県	8,130,000	高速道路法面津波避難場所整備工事(大幸)	12,282,840		
	地方債	10,000,000				
	その他		指標			
一般財源	414,680	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
翌年度繰越額(円)	0					

市民環境部

26		担当名	施策の成果			
事業名	自治振興会連携促進事業		<p>市民の主体性を尊重しながら、地域課題の解決を図るため、各地区自治振興会に「地域づくり事業活性化補助金」を交付し、各地区におけるまちづくり活動を支援した。 各地区自治振興会が行う活動・行事等を、市公式ウェブサイトやフェイスブック等を活用し、広く市民等に周知した。 各地区共通の課題である町内会への加入率低下対策の一つとして、加入促進パンフレットを作成し、転入者等に配布・加入取次ぎを行った。</p>			
	予算額(円)	11,004,000				
財源内訳	決算額(円)	11,004,000	決算額の主な内訳(円)			
	国		地域づくり事業活性化補助金	11,004,000		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
一般財源	11,004,000	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
翌年度繰越額(円)	0	地区自治振興会との協働事業数(事業)	18	19	19	

27		担当名	施策の成果			
事業名	コミュニティ助成事業		<p>市場獅子舞保存会(獅子頭や獅子の覆い等の新調)に対して助成を行うとともに、「鳴門のまつり」で紹介するなど、伝承文化を次世代に引き継ぐ活動を地域とともに実施した。</p>			
	予算額(円)	2,500,000				
財源内訳	決算額(円)	2,500,000	決算額の主な内訳(円)			
	国		コミュニティ活動補助金	2,500,000		
	県					
	地方債					
	その他	2,500,000	指標			
一般財源	0	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
翌年度繰越額(円)	0	助成した団体数	30	31	32	

28	担当名	市民協働推進課	施策の成果			
事業名	市民協働のまちづくり推進事業		市民活動相談担当職員が、NPO法人設立を目指す団体や、ボランティア活動に取り組もうとする方々への相談や情報提供など幅広い支援を行った。 「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」により、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進と経済的自立に向けた支援を行った。			
予算額(円)	3,083,000					
決算額(円)	1,540,682		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金	963,000		
	県		鳴門市ボランティア連絡協議会活動補助金	286,000		
	地方債		鳴門市ボランティアセンター活動補助金	212,000		
	その他		指標			
一般財源	1,540,682	WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金事業実施団体数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	1,500,000		NPO法人・ボランティア団体数(団体)	115	111	112

29	担当名	市民協働推進課	施策の成果			
事業名	消費者相談窓口充実事業		市消費生活センターにおいて、専門的知識を持った相談員が消費生活に関する苦情・相談を受け、解決に向けた助言等を行った。 広報なるとや市公式ウェブサイト等に啓発記事を掲載したほか、相談員による出前講座を実施し、消費者トラブル防止に向けた啓発を行った。また、より多くの市民に消費者問題への関心を深めてもらえるよう、消費者問題講演会を他のイベントと同時開催するなど、参加者を増やす取り組みを行った。			
予算額(円)	3,628,000					
決算額(円)	3,486,877		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消費生活相談員報酬	1,758,000		
	県	1,795,000	消費生活啓発冊子印刷代	557,044		
	地方債		消費者問題啓発講演会委託業務等	343,940		
	その他		指標			
一般財源	1,691,877	消費者問題講演会参加人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0		消費生活センター相談件数(件)	250	324	331

30	担当名	文化交流推進課	施策の成果			
事業名	姉妹都市交流推進事業		60人の第20回リュネブルク市親善使節団を迎え、日独市民交流会や40周年記念式典など滞プログラムをとおして両市民の友好交流の場を創出した。また、市内の中学2校・高校1校の協力を得て、リュネブルク市青少年のホームステイや授業参加が実現し、若い世代の交流も深まった。その他、年間を通じて姉妹都市盟約締結40周年記念事業を実施し、広く周知することにより、交流に対する市民の関心を高めることにつながった。			
予算額(円)	3,484,000					
決算額(円)	3,128,320		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		リュネブルク市使節団送迎バス運行業務委託料	593,811		
	県		報償費(リュネブルク市使節団通訳謝礼など)	436,100		
	地方債		印刷製本費(40周年記念誌など)	666,041		
	その他	962,000	指標			
一般財源	2,166,320	来鳴の親善使節団参加者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0		訪リュの親善使節団参加者数(人)	18	—	60
				—	36	—

31	担当名	文化交流推進課	施策の成果			
事業名	文化振興事業		鳴門市芸術祭として、5月に文化展、10月に市展、11月に芸能祭を開催し、3月に市民文芸を発刊した。また、文化月間協賛イベントを募集し、決定した協賛イベントについて広報活動を実施したほか、年間を通して市民ギャラリーなどの文化事業を実施した。さらに「鳴門市文化協会40周年記念誌」を活用し、文化団体相互の連携を強め、文化活動の支援を図った。そのほか、文化活動の活性化のため、文化活動サポート事業として音響・照明・映像機器の貸し出しなどを行った。			
予算額(円)	1,152,000					
決算額(円)	1,112,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市芸術祭開催業務委託料	1,000,000		
	県		文化のまちづくり審議会委員報酬	70,000		
	地方債		保険料(文化活動サポート事業の音響等)	3,630		
	その他	203,000	指標			
	一般財源	909,000	芸術祭開催延べ日数(日)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		文化ボランティア団体数(団体)	22	26	26
				28	29	28

32	担当名	「第九」ブランド化推進室	施策の成果			
事業名	「なると第九」ブランド化推進事業		アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト基本計画を策定。また、市民啓発のために啓発用のぼりを制作、県外観光キャンペーンへの帯同、市内観光事業におけるブース出店、まちづくり出前講座の活用、市内各所での企画展の実施、職員全体を対象にした研修等により、「なると第九」ブランド推進のための認知度向上のために広報活動を行うとともに、市公式ウェブサイト「なると第九」専用ページをリニューアルし、日中独英の言語に対応できるようにした。			
予算額(円)	22,729,000					
決算額(円)	17,802,011		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		「なると第九」ブランド化推進基金への積立金	15,000,000		
	県		第33回ベートーヴェン「第九」交響曲演奏会委託料	1,851,428		
	地方債		第4回美術館で「なるとの第九」開催業務委託料	365,000		
	その他	7,913,000	指標			
	一般財源	9,889,011	「第九」演奏会来場者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	4,917,000			1,300	1,350	1,350

33	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	環境基本計画推進事業		第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画(エコ・オフィスなると)に基づく施策(ノーマイカーデー、クールビズ、緑のカーテン等)を推進し、夏季の節電については、6月から9月までを特別強化期間として、全庁的に省エネ・節電対策を推進するとともに、市広報などを通じて市民や事業者の方への節電の啓発に取り組んだ。 また、EM活性液培養装置を貸与している7地区に必要な資材等の提供を行った。			
予算額(円)	1,556,000					
決算額(円)	1,145,746		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費(EM活性液・緑のカーテン普及用品など)	927,746		
	県		EM活性液培養装置購入代	193,000		
	地方債		エネルギー管理講習負担金	17,100		
	その他	195,000	指標			
	一般財源	950,746	電力使用量(千kWh)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		EM培養装置貸与団体地区数	20,861	20,989	18,242
				7	8	7

34	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	環境学習館啓発事業		環境学習館において、環境学習に関する各種講座や施設内の見学を実施し、市民の環境に関する意識の普及啓発に努めた。 また、市民が利用しやすいフクロウと子どもたちの森の環境づくりに努めた。			
予算額(円)	216,000					
決算額(円)	186,338		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		環境学習館啓発事業講師謝礼	115,000		
	県		環境学習館啓発事業消耗品	23,386		
	地方債		インターネット接続利用料	47,952		
	その他	9,000	指標			
	一般財源	177,338	イベント・講座実施数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		環境学習館利用者数(人)	7,693	7,424	7,887

35	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	動物愛護管理適正化地域活性化推進事業		動物の適正な愛護・管理を周知・啓発するとともに、飼い犬や飼い猫の避妊・去勢手術を受けやすくするため、手術費用の一部を助成した。			
予算額(円)	255,000					
決算額(円)	230,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		犬・猫避妊去勢推進業務	230,000		
	県					
	地方債	115,000				
	その他		指標			
	一般財源	115,000	犬・猫避妊去勢実施件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					45

36	担当名	クリーンセンター管理課	施策の成果			
事業名	旧ごみ焼却施設解体撤去事業		旧ごみ処理施設の解体撤去に向け、除染工事を行った。また、27年度解体工事発注に向けた積算を行った。			
予算額(円)	57,000,000					
決算額(円)	53,585,280		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		旧ごみ焼却施設除染工事	49,464,000		
	県		旧ごみ焼却施設除染工事に伴う施工監理業務	4,121,280		
	地方債	53,500,000				
	その他		指標			
	一般財源	85,280		平成23年度	平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0					

37	担当名	クリーンセンター 管理課・ 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	ごみ焼却施設管理事務		ごみ焼却施設の運転を適切に実施するとともに、施設の維持管理に努めた。			
予算額(円)	362,128,224					
決算額(円)	352,216,542		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		委託料(ごみ処理施設運転維持管理業務など)	134,813,376		
	県		修繕料(クリーンセンター焼却施設修繕など)	58,326,610		
	地方債		光熱水費(電気料金・水道料金)	76,295,248		
	その他	287,308	指標			
	一般財源	351,929,234	焼却処分した一般廃棄物量(kg)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		17,203,060	16,348,060	17,443,770	

38	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	不法投棄監視市民 パトロールモデル 地域事業		11地区に不法投棄監視パトロール隊が結成されており、各地区において地域住民により継続的な監視パトロールや不法投棄の未然防止活動が実施されている。 また、鳴門市不法投棄監視パトロール連絡協議会により各関係機関のネットワークが確立され、市民と行政の協働による県道徳島北灘線の不法投棄物の撤去作業を実施するなど、不法投棄撲滅に向けて活発な市民運動が展開された。			
予算額(円)	252,000					
決算額(円)	225,274		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費	129,437		
	県		不法投棄防止柵設置用鉄杭代	94,197		
	地方債		通信運搬費	1,640		
	その他		指標			
	一般財源	225,274	パトロール隊認定団体延べ数(団体)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		10	11	11	

39	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	資源ごみ対策事業		資源ごみ回収団体に対し、指定品目(新聞・雑誌・ダンボール・雑がみ・スチール缶・アルミ缶・古布類)の回収量に応じた報奨金(1kgあたり5円)を交付するとともに、缶類の回収に必要なビニール袋を提供した。 また、資源ごみ回収業者に指定品目の回収処分を委託した。			
予算額(円)	16,170,760					
決算額(円)	13,289,119		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		資源ごみ回収市民団体報奨金	10,560,110		
	県		資源ごみ回収業務委託料	2,236,400		
	地方債		消耗品費(資源ごみ回収専用袋など)	492,609		
	その他	13,289,119	指標			
	一般財源	0	資源ごみ回収団体数(団体)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		187	189	189	
		資源ごみ回収量(t)	2,148	2,083	2,118	

40	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	生ごみ減量対策事業		<p>広報紙等でEMボカシや生ごみ処理機等を利用したごみの発生抑制や再生利用について情報発信するとともに、テレビ広報等のメディアを活用し、分別の徹底とごみ出しルールについて周知した。</p>			
予算額(円)	1,344,790					
決算額(円)	1,061,240		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費(コンポスト・EMボカシ)	461,240		
	県		電気式生ごみ処理機設置事業補助金	600,000		
	地方債					
	その他	1,061,240				
	一般財源	0	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		0	コンポスト・EMボカシ配布数(個)	317	301	258
翌年度繰越額(円)	0		電気式生ごみ処理機補助基数(基)	39	33	30

41	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	ごみ減量啓発事業		<p>市内小学4年生を対象に社会科副読本の配布と、ごみ減量スローガンコンクールを開催した。 また、まちづくり出前講座においてマイバッグを作成し、レジ袋削減やごみの分別徹底について啓発を行った。</p>			
予算額(円)	630,233					
決算額(円)	502,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		印刷製本費(小学生社会科副読本(くらしとごみ)など)	251,078		
	県		ごみ減量ポスターコンクール入賞作品賞品代	21,988		
	地方債		消耗品費(マイバッグ製作用用品代)	125,014		
	その他	502,000				
	一般財源	0	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		0	ごみ減量スローガンコンクール応募者数(人)	330	236	246
翌年度繰越額(円)	0		オリジナルマイバッグ無料作成数(枚)	189	78	182

健康福祉部

42	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	救急医療対策事業		<p>病院群輪番制の補助金と救急医療対策事業費の委託料を負担している。消防本部予防課と連携し、救急車の適正利用について周知、啓発を実施した。平成24年度に購入した、災害時医療救護所に備える資機材(3か所分)の2年目の点検及び交換の時期になっていたため、点検、交換を実施した。災害医療に備え、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、トリアージ・タッグの研修会を開催した。</p>			
予算額(円)	14,072,000					
決算額(円)	14,029,320		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		救急医療対策事業補助金	9,846,000		
	県		救急医療対策在宅当番医制運営委託料	4,044,000		
	地方債		手数料(災害時医療救護所資機材の点検)	139,320		
	その他					
	一般財源	14,029,320	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		0	救急車搬送人員(人)	2,197	2,276	2,370
翌年度繰越額(円)	0		軽度の救急搬送率	36%	38%	35%

43	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	地域医療を考えるための医療連携強化事業		<p>鳴門病院と連携をして、市民向けの健康に関する実践講座を開催するとともに、鳴門病院の理学療法士が地域に出向いて健康教室を開催している。</p> <p>地域の医療を地域で守るための条例を策定するにあたり、市民の意見を聞くためのワークショップを3回開催した。また、条例策定審議会委員を選定・委嘱し、第1回審議会を開催した。</p>			
予算額(円)	301,000					
決算額(円)	251,400		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		印刷製本費(ポスター、チラシなど)	140,400		
	県		鳴門病院との連携事業手話通訳委託料	8,000		
	地方債		鳴門病院との連携事業看板書きかえ手数料	10,000		
	その他		指標			
	一般財源	251,400	理学療法士による健康教室の開催回数(回)	平成24年度	平成25年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0		連携事業への参加者数(人)	342	378	364

44	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	予防接種事業		<p>日本脳炎(1,649人)や麻疹風しん(841人)、BCG(340人)、3種混合(457人)、2種混合(336人)、不活化ポリオワクチン(568人)、4種混合(1,331人)に加えインフルエンザ(7,158人)の予防接種も合わせて実施した。</p> <p>また、国の予防接種実施規則の改正により、25年度から子宮頸がん予防ワクチン(162人)、Hibワクチン(1,763人)、小児肺炎球菌ワクチン(1,653人)の予防接種が定期予防接種となった。</p>			
予算額(円)	126,925,000					
決算額(円)	112,524,413		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		日本脳炎など各種予防接種業務委託料	98,001,067		
	県		インフルエンザ予防接種費	14,361,026		
	地方債		子宮頸がん予防接種費	162,320		
	その他		指標			
	一般財源	112,524,413	Hibワクチン予防接種受診証へ人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		小児用肺炎球菌ワクチン予防接種受診証へ人数(人)	1,712	1,763	1,622
				1,756	1,653	1,610

45	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	自殺予防対策事業		<p>人権推進課、子どもいきいき課と協働で事業を実施した。</p> <p>特に、若い世代の自殺予防対策に重点をおいた取り組みとして、平成24年度から継続している「絵本」をテーマにし、命の大切さについて考える機会を持てるような講演会やワークショップ、研修会を開催した。</p>			
予算額(円)	576,000					
決算額(円)	529,097		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		自殺予防対策事業講師謝礼	200,000		
	県	329,000	自殺予防対策事業印刷製本費(チラシ・ポスター)	59,400		
	地方債		自殺予防協会負担金	200,000		
	その他		指標			
	一般財源	200,097	講演会等参加者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		自殺者数(人)	320	510	150
				12	13	6

46	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	子どもの発達支援事業		幼稚園年少児相当（４，５歳児）の幼児全員を対象に事業を実施した。 幼稚園実施と地区施設実施の両方で実施した。 幼稚園において子どもへの関わりについて相談できる機会を設けた。			
予算額(円)	6,415,000					
決算額(円)	2,968,626		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		報償費(医師・臨床心理士など謝礼)	2,900,000		
	県		消耗品費	27,626		
	地方債		通信運搬費	41,000		
	その他		指標			
	一般財源	2,968,626	事業を実施した幼稚園数(園)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	3,110,000		相談事業活用者数(人)	7	16	14
				68	101	156

47	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	がん検診事業		受診率向上のため、40歳から60歳までの対象者に個別通知を実施した。大腸がん検診は平成25年度と同様に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を対象に実施。子宮がん、乳がん検診は、20歳、40歳を新規対象者としたクーポン券事業と、コールリコール事業において対象者に個人通知を実施した。また、広報「なると」や市公式ウェブサイト、テレビ広報などを活用して市民への周知啓発も実施している。			
予算額(円)	24,494,000					
決算額(円)	24,036,524		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	5,189,000	がん検診委託料	24,036,524		
	県					
	地方債					
	その他	538,300	指標			
	一般財源	18,309,224	がん検診受診者数計(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		各がん検診受診率の平均	4,304	4,483	4,971
				8.1%	7.9%	8.4%

48	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	健康なると21推進事業		アクションプランに基づき、肥満予防ファイルの見直しについて協議を行うとともに、さらにワークショップにおいて検討を行った。 鳴門市の肥満の現状や、取り組みについて、ワークショップ参加者の協力を得て、広報なると等で情報発信を行った。 徳島大学と協働でスロージョギング教室を実施した。			
予算額(円)	290,000					
決算額(円)	289,651		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		健康相談事務用品代他	161,000		
	県	118,000	健康増進対策事業事務用品代他	128,651		
	地方債					
	その他	171,000	指標			
	一般財源	651	ワークショップ参加人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0			26	15	17

49	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	妊婦歯科健康診査事業		母子健康手帳交付時に健診受診票の配布、啓発を行い、妊婦の歯科健診を実施した。 妊婦中期の安定した時期（16週から23週の頃）での受診を促すため、産婦人科医療機関と連携し対象者への周知・啓発を実施した。			
予算額(円)	1,916,000					
決算額(円)	528,379		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		妊婦歯科健診委託料	486,000		
	県		印刷製本費(健診票・受付名簿)	42,379		
	地方債					
	その他					
一般財源	528,379	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	967,000	歯科健診を受診した妊婦の数(人)		107	162	
		妊婦歯科健診受診率(%)		24%	42%	

50	担当名	保険課	施策の成果			
事業名	国民健康保険料収納対策事業		徴収嘱託員により市内全域を通年的に臨戸徴収を継続実施するとともに、収納率向上に効果のある口座振替の加入促進を図った。滞納者には納付交渉を随時行い、接触機会の確保に努めながら、納付意欲の向上を図る一方、個別催告書の発送、訪問・電話催告等を行うなど、差押えを視野に入れた滞納整理を進めた。さらに、長期・高額滞納者については、差押を視野に入れた従来と違う催告書を発送したり、職員による訪問・電話催告等を実施した。			
予算額(円)	15,915,000					
決算額(円)	12,207,561		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		嘱託収納員報酬	6,799,900		
	県		収納整理臨時職員	1,653,016		
	地方債		通信運搬費(督促状など郵送代)	1,586,977		
	その他					
一般財源	12,207,561	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0	国民健康保険料収納率(現年)	93.4%	94.1%	94.0%	
		国民健康保険料収納率(現年+滞繰)	80.3%	82.6%	85.1%	

51	担当名	保険課	施策の成果			
事業名	特定健診・特定保健指導事業		特定健診対象者に対して、7月に特定健診受診券を送付し、受診を促した。 受診券発送時における受診勧奨リーフレットの同封や広報などと、他課イベント等各種媒体の活用、大型商業店舗でのPRや個別訪問により受診勧奨を行った。 頸部エコー検査を組み合わせた巡回健診バスによる特定健診とがん検診を同時実施し、利便性の向上、健診の充実に努めた。			
予算額(円)	42,666,000					
決算額(円)	29,146,452		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	9,352,000	特定健診負担金	22,531,830		
	県	9,054,000	手数料(特定健診・特定保健指導共同処理手数料など)	3,003,050		
	地方債		通信運搬費(受診券等郵送料など)	1,005,294		
	その他					
一般財源	10,740,452	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0	特定健診受診者数(人)	3,032	3,112	3,215	
		特定健診受診率	26.8%	27.4%	28.1%	

52	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	高齢者無料バス事業		7月と10月に調査を行い、利用状況の把握に努めた。			
予算額(円)	5,901,000					
決算額(円)	5,900,300		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		高齢者無料バス優待事業負担金(徳島バス)		5,900,300	
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	5,900,300	高齢者無料バス発券延べ人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

53	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	老人クラブ活性化促進事業		老人クラブ連合会へ補助金を交付するとともに、老人クラブの介護予防・友愛活動に対し支援を行った。 「第6期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」の策定に際し、策定委員会(会長)及び意見交換会(地区のクラブ代表)において意見をいただき、意見をもとに計画内容の検討を行った。			
予算額(円)	3,082,000					
決算額(円)	3,082,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市老人クラブ連合会補助金		3,082,000	
	県	2,054,000				
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	1,028,000	会員数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		個別活動参加者数(人)	897	854	777

54	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	地域支援事業(介護予防事業)		介護予防・多世代交流サロンを活用したサロンや料理教室など介護予防事業を開催した。 いきいき・なるとボランティアポイント事業の新規登録者の募集・研修を実施し、登録者の増加を図った。 総合型地域スポーツクラブNICEとの連携による介護予防運動教室を開催した。			
予算額(円)	51,123,000					
決算額(円)	44,008,172		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	11,044,440	委託料(いきいき通所介護事業(市内10事業所)など)		24,777,891	
	県	5,489,609	臨時職員賃金(一般事務1人、看護師1人など)		3,730,363	
	地方債		印刷製本費(介護予防事業パンフレットなど)		1,518,480	
	その他	21,984,514	指標			
	一般財源	5,489,609	介護予防教室参加者(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		要介護(要支援)認定率	19.2%	19.3%	19.6%

55	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	地域支援事業 (包括的支援事業 及び任意事業)		<p>認知症地域支援推進員を中心とした認知症対策の推進に取り組み、「もの忘れ相談窓口」の開設や認知症サポーター養成講座を小中学校や量販店などを対象として開催した。</p> <p>一人暮らし高齢者の見守り体制づくりを図るため、民生委員協議会等と連携し、救急医療情報キットの配布や「見守り連絡カード」の継続活用。</p>			
予算額(円)	81,915,000					
決算額(円)	77,529,891		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	29,893,567	委託料(地域包括支援センター業務委託など)		58,513,000	
	県	15,312,153	報償費(介護相談員報償費など)		2,453,163	
	地方債		使用料及び賃借料(地域包括支援センター支援システムなど)		2,647,974	
	その他	17,012,018	指標			
	一般財源	15,312,153	総合相談件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0			1,401	1,600	1,919

56	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		<p>平成25年度に実施した「日常生活圏域ニーズ調査」結果を踏まえるとともに、策定委員会を開催し、平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定した。</p>			
予算額(円)	3,336,000					
決算額(円)	3,245,363		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		計画策定支援業務委託料		2,484,000	
	県		策定委員会委員報酬		310,000	
	地方債		印刷製本費		213,840	
	その他		指標			
	一般財源	3,245,363		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

57	担当名	長寿介護課 社会福祉課	施策の成果			
事業名	災害時要援護者支援事業		<p>災害時要援護者台帳への登録を促進するとともに、登録者に係る個別支援計画の作成を進めた。</p> <p>また、作成した個別支援計画について、民生委員及び「個人情報の取り扱いに関する協定書」を締結している各地区自主防災会に対して情報提供を行った。</p>			
予算額(円)	2,921,000					
決算額(円)	2,175,699		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		臨時職員賃金(長寿介護課)		1,645,582	
	県		通信運搬費		283,020	
	地方債		災害時要援護者避難支援登録制度用封筒印刷代		200,880	
	その他		指標			
	一般財源	2,175,699		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

58	担当名	人権推進課	施策の成果			
事業名	女性子ども支援事業		DV被害者支援は様々な社会資源や人的資源を必要とするため、庁内各課や関係機関と協力・連携することにより、機動力を持たせた迅速で効率的な支援をしている。またDV被害者の就労支援を徹底し、母子の経済的自立と職場や地域の担い手となるよう人材育成を図ることで女性をエンパワーメントした。鳴門市男女共同参画推進条例を策定し、出前講座やセミナー等のあらゆる機会を利用しながら市民全体の意識啓発を図っている。			
予算額(円)	7,576,200					
決算額(円)	6,896,297		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		臨時職員賃金	4,929,279		
	県	3,676,000	委託料(女性相談業務委託など)	1,062,600		
	地方債		消耗品費	165,998		
	その他		指標			
	一般財源	3,220,297	女性相談件数(のべ件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		子ども相談件数(のべ件)	3,658	4,647	4,062
				1,657	1,713	1,798

59	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	社会福祉協議会運営補助金		本市における地域福祉の推進のため、社会福祉事業を企画・実施している鳴門市社会福祉協議会に運営補助金を交付した。 また、災害ボランティアセンターの体制整備に必要な経費についても補助金を交付した。			
予算額(円)	26,890,000					
決算額(円)	26,890,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市社会福祉協議会運営補助金	26,890,000		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	26,890,000		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

60	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	民生児童委員活動事業		地域で生活上の問題や家族の問題、高齢福祉、児童福祉などあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行っている民生児童委員の活動を補助した。			
予算額(円)	12,518,000					
決算額(円)	12,398,869		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		民生委員・児童委員活動費補助金	10,145,880		
	県	10,682,030	民生委員・児童委員協議会活動費補助金	2,155,000		
	地方債		消耗品費	97,989		
	その他		指標			
	一般財源	1,716,839	民生児童委員数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0			142	143	143

61	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	障がい者自立支援事業		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適正に応じ、自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや補装具等にかかる給付及び医療費の助成などの支援を行った。			
予算額(円)	921,138,000					
決算額(円)	903,274,519		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	472,206,117	自立支援給付費	814,158,828		
	県	221,943,445	自立支援医療費	63,663,298		
	地方債		療養介護医療費	15,180,523		
	その他					
一般財源	209,124,957	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		障がい者自立支援事業延べ件数	7,856	10,324	10,008

62	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	地域生活支援事業		必須事業として、相談支援事業、意志疎通支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業、成年後見制度利用支援事業を、任意事業として声の広報制作、障がい者スポーツ・レクリエーション大会、福祉ホーム利用費助成等の事業を実施した。			
予算額(円)	60,670,500					
決算額(円)	57,221,078		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	16,597,000	地域活動支援センター事業費	21,500,000		
	県	8,298,000	相談支援事業費	10,899,000		
	地方債		日常生活用具給付等事業費	11,322,262		
	その他					
一般財源	32,326,078	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		地域活動支援センター利用実人数(人)	128	122	111
			相談支援・地域活動支援センター事業延べ人数(人)	7,292	9,141	10,390

63	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	心身障がい者等無料バス事業		障がい者の移動手段を確保するため、手帳の新規交付時等に、無料バス優待券についても情報提供し、申請を促した。			
予算額(円)	947,000					
決算額(円)	946,050		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		障がい者等無料バス優待事業負担金(徳島バス)	946,050		
	県					
	地方債					
	その他					
一般財源	946,050	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		心身障がい者等無料バス発券延べ人数(人)	109	93	94

64	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	生活保護費支給事務		収入や資産、能力などを活用してもなお生活に困窮し、生活保護の受給を希望する市民に対して、健康的で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、将来的な自立を助長するため、生活保護法に基づき、困窮の状態に応じた生活保護費の支給を行った。			
予算額(円)	1,385,657,000					
決算額(円)	1,332,338,447		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,056,237,000	生活扶助費(延べ8,160人)	401,379,054		
	県	31,257,016	医療扶助費(延べ7,655人)	737,827,064		
	地方債		住宅扶助費(延べ6,563人)	103,574,701		
	その他		指標			
一般財源	244,844,431	生活保護者数の平均(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0		生活保護率	743	791	816
				1.22%	1.30%	1.36%

65	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	第4期障害福祉計画策定事業		障害者計画の実現を図る上で必要となるサービス事業量や確保方策を定めるため、事業所や障がい者へのアンケート調査を実施し、平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第4期障害福祉計画」を策定した。			
予算額(円)	3,763,000					
決算額(円)	3,260,800		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		第4期障害福祉計画策定支援業務委託	2,980,800		
	県		策定委員報酬	180,000		
	地方債		印刷製本費	80,000		
	その他		指標			
一般財源	3,260,800	策定	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0				策定	

66	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	臨時福祉給付金給付事業		消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。			
予算額(円)	167,550,100					
決算額(円)	163,823,087		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	163,823,087	補助金	148,570,000		
	県		臨時職員賃金	7,425,734		
	地方債		臨時福祉給付金システム導入委託料	2,058,480		
	その他		指標			
一般財源	0	給付金支給対象者(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0				11,470	

67	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	児童扶養手当支給事務		ひとり親家族の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。			
予算額(円)	250,502,670					
決算額(円)	250,340,650		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	81,879,886	児童扶養手当扶助費		248,337,000	
	県		委託料(児童扶養手当システムなど)		654,900	
	地方債		通信運搬費		271,670	
	その他		指標			
	一般財源	168,460,764	受給者数(人)		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0			532	537	531

68	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子どもはぐくみ医療費助成事業		平成24年10月より対象を小学6年生まで拡大した、子どもの通院・入院にかかる医療費の助成について、継続して実施した。			
予算額(円)	178,960,593					
決算額(円)	177,394,845		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		子どもはぐくみ医療費助成事業扶助費		168,000,836	
	県	80,102,000	子どもはぐくみ医療費審査支払手数料等		9,394,009	
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	97,292,845	助成対象数(人)		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0			6,004	5,933	5,722

69	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子どものまち推進事業		「子どものまちフェスティバル」を、子どものまちの主体的な体験活動の事業として「鳴門のまつり」と共催で開催した。地域でのネットワークづくりを推進していくための鳴門市子どものまちづくり推進協議会については、各団体に新たに地域で積極的に子どものまちに取り組んでもらえる団体などについての情報提供や周知についてお願いをした。			
予算額(円)	592,000					
決算額(円)	458,897		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		委託料(子どものまちフェスティバル実施業務)		150,000	
	県		子どもホリデーフリーバス事業負担金		69,200	
	地方債		鳴門市子どものまちづくり推進協議会補助金		53,000	
	その他	33,000	指標			
	一般財源	425,897	なると再発見子どもバス参加者数(人)		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0		子どものまちフェスティバル参加者数(人)	6,000	1,500	10,000

70	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	ブックスタート事業		4か月・9か月健診との合同健診時に配布し、市民ボランティア団体などによる絵本の読み聞かせを行った。絵本に親しむ取り組みを計12回開催し、409人に絵本を配布した。また健診未受診の方には案内をしている。			
予算額(円)	470,000					
決算額(円)	234,508		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費(絵本代など)	228,508		
	県		通信運搬費	6,000		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	234,508	絵本配布数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	235,000					

71	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子育て支援体制整備事業		8保育所(公立2・私立6)が巡回相談を実施。今年度は、保護者への案内文やリーフレット内容の見直しを行い、配布を行う。また、支援が必要と思われる子どもの保護者に対しては、個別に声をかける等、保護者相談も積極的に実施した。 年度末には全保育所の担当者等関係機関が、当日の時間配分や観察の仕方等、巡回相談についての進め方・方法について検証し、見直し等の検討を行った。			
予算額(円)	1,467,000					
決算額(円)	665,315		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		報償費(医師・臨床心理士謝礼)	630,000		
	県		消耗品費	15,984		
	地方債		通信運搬費	11,000		
	その他		指標			
	一般財源	665,315	実施保育所・園数(カ所)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	730,000		観察をうけた園児数(人)	7	10	8
			340	389	490	

72	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	ファミリーサポートセンター事業		ファミリー・サポート・センター事業を財団法人福祉ネットワークに委託し、事業を実施した。事業の実施方法として、市広報、市公式ウェブサイトや市内保育所・幼稚園・小学校・児童クラブにポスターを掲示をしたり、また出生・転入した児童が子どもはぐくみ医療助成事業の申請時にリーフレットを窓口で配布をした。同センター主催の交流会をNPOと共催で開催し、広く市民に周知を図りながら活動推進した。			
予算額(円)	9,052,000					
決算額(円)	9,052,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,586,000	ファミリーサポートセンター業務委託料	9,052,000		
	県	1,586,000				
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	5,880,000	年間活動件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		年度登録会員数(人)	1,763	2,520	1,987
			711	771	830	

73	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	次世代育成支援対策施設整備事業		認定子ども園に移行予定のすくすく保育園に対して、認定子ども園の基準を満たすために必要な増築及び既存施設の改修に係る費用を補助した。 また、平成25年度からの繰越事業として、桑島保育所耐震化のための改築に係る費用について、補助金を支出した。			
予算額(円)	149,677,000					
決算額(円)	149,515,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		すくすく保育園認定子ども園増築	43,650,000		
	県	96,344,000	すくすく保育園保育所改修	5,548,000		
	地方債	42,500,000	桑島保育所耐震化事業	100,317,000		
	その他					
	一般財源	10,671,000	指標		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0		私立保育所・園の耐震化率	87.5%	93.8%	100.0%

74	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)		西エリアで保育所に入所していない乳幼児や子育て支援拠点等を活用していない乳幼児等を対象に、現在キョーエイ4階で開設しているひろば事業の機能をもった出張ひろばを西エリアに、4月から週2日、一日5時間開設をしたことで子育て支援の充実を図った。また、板東南地区の運動会にも参加することで、地域の活性化にも繋がった。			
予算額(円)	12,000,000					
決算額(円)	12,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	3,961,000	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)委託料		12,000,000	
	県	3,961,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,078,000	指標		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0		ひろば参加親子数(人)	3,717	4,246	6,512
			訪問乳児数(人)	316	341	338

75	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子ども健康支援一時預り事業		保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病期中または病氣回復期における小学3年生までの子どもの一時預り事業を実施した。			
予算額(円)	6,775,906					
決算額(円)	6,765,106		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		子ども健康支援一時預り事業委託料		6,697,000	
	県	4,464,000	印刷製本費		50,000	
	地方債		消耗品費		8,906	
	その他					
	一般財源	2,301,106	指標		平成24年度	平成25年度
翌年度繰越額(円)	0		延べ利用者数(人)	305	288	290

76	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	放課後児童健全育成事業		地域の児童クラブ運営委員会に事業を委託し、放課後児童の安全と健全な育成を図った。また、各児童クラブ運営委員会及び指導員との連携を密にし、円滑な事業運営を支援した。さらに、放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めた。			
予算額(円)	80,743,560					
決算額(円)	80,578,640		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		放課後児童健全育成事業委託料	74,647,610		
	県	45,156,000	木津児童館解体撤去工事	4,633,200		
	地方債		桑島児童館北側出入り口設置工事	212,760		
	その他		指標			
	一般財源	35,422,640	鳴門市児童クラブ数(カ所)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		児童クラブ登録人数(人)	14	15	15
				520	552	559

77	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	児童手当交付事業		児童手当を中学生以下の子どもがいる家庭に交付した。 ★0歳～3歳未満 15,000円/月 ★3歳～小学校終了までの 第1子・第2子 10,000円/月 第3子 15,000円/月 ★中学生 10,000円/月			
予算額(円)	881,843,000					
決算額(円)	878,767,944		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	606,718,665	児童手当扶助費	873,675,000		
	県	133,348,832	通信運搬費	1,327,549		
	地方債		委託料(児童手当システム運用基本サービスなど)	867,024		
	その他		指標			
	一般財源	138,700,447	特別措置法分(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		児童手当分(人)	14,550	2	0
				68,065	80,638	79,690

78	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業		ニーズ調査の分析を行うとともに、平成26年度は計7回の鳴門市児童福祉審議会を実施し、子育て当事者や関係団体の意見を反映させた支援事業計画を策定した。今後この支援事業計画を広く市民に周知していくため、市公式ウェブサイトに掲載したほか、支援事業計画書を製本する際、市民が気軽に目にすることができるよう、概要版も作成した。			
予算額(円)	4,933,220					
決算額(円)	4,767,102		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		子ども子育て支援事業計画策定業務委託料	2,980,800		
	県		児童福祉審議会委員報酬	410,000		
	地方債		印刷製本費	310,500		
	その他		指標			
	一般財源	4,767,102		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

79	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対し、補助金を交付し、保育士の処遇改善を図った。			
予算額(円)	25,143,000					
決算額(円)	24,327,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	19,445,000	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金		24,327,000	
	県	3,240,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,642,000				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度

80	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	臨時特例給付金給付事業		消費税率の引上げに際し、子育て世帯への負担の影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として、臨時特例給付金を支給した。			
予算額(円)	63,159,000					
決算額(円)	62,267,587		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	62,267,587	補助金		57,660,000	
	県		臨時職員賃金		1,629,456	
	地方債		臨時福祉給付金システム導入委託料		1,029,240	
	その他					
	一般財源	0				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			給付金支給対象者			5,766

81	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	公立保育所耐震化推進事業		公立保育所のうち、林崎保育所の耐震診断を行った。			
予算額(円)	3,061,000					
決算額(円)	2,700,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	900,000	耐震診断委託料		2,700,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,800,000				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度

経済建設部

82	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	木造住宅耐震診断・改修支援事業		臨時職員による土、日曜日を含めた戸別訪問で啓発活動を行い、またイベント等で相談会を設けたり、説明会等を行った。			
予算額(円)	17,834,000					
決算額(円)	9,757,249		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	3,341,000	木造住宅耐震診断事業業務委託料		4,966,500	
	県	2,747,250	木造住宅耐震改修補助金		3,000,000	
	地方債					
	その他					
一般財源	3,668,999	指標				
翌年度繰越額(円)	0		耐震診断戸数(戸)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			耐震改修戸数(戸)	174	172	129
				7	8	5

83	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	簡易耐震リフォーム支援事業		戸別訪問を行うとともに、職員による出前講座やイベント等で説明会を行った。また市民が相談しやすくするため、土・日曜日などの訪問を増やした。			
予算額(円)	3,010,000					
決算額(円)	1,300,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		簡易耐震リフォーム補助金		1,300,000	
	県					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,300,000	指標				
翌年度繰越額(円)	0		簡易耐震リフォーム戸数(戸)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				19	13	13

84	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	市営住宅ストック活用事業		矢倉団地E棟外部改修工事を行った。 明神第2団地については合併処理浄化槽の設置、桑島第2団地については下水道への接続工事を行い、単独処理浄化槽からの転換を図った。			
予算額(円)	53,300,000					
決算額(円)	51,640,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	28,878,000	矢倉団地E棟外部改修工事		24,328,080	
	県		明神第2団地合併処理浄化槽設置工事		17,019,720	
	地方債		桑島第2団地下水道接続工事		7,560,000	
	その他	17,851,320				
一般財源	4,910,880	指標				
翌年度繰越額(円)	0		市営住宅耐震診断棟数(棟)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				5	5	0

85	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	企業用地確保基礎調査		国道11号線周辺の土地の現況調査を行い、事業用地に適した地形の抽出を行った。			
予算額(円)	2,445,000					
決算額(円)	2,214,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		企業立地適地調査業務委託		2,214,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,214,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

86	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	老朽危険空き家除却支援事業		災害等により倒壊し道路を閉塞するおそれのある、老朽化して危険な空き家の除却を促進するため、除却費用の一部の補助を行った。			
予算額(円)	3,000,000					
決算額(円)	2,927,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,463,000	老朽危険空き家除却費補助金		2,927,000	
	県	731,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	733,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		実施戸数	-	-	5

87	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	住宅安心リフォーム支援事業		住宅環境の向上や地域経済の活性化を図るため、住宅安心リフォーム助成制度を創設し、補助対象工事費の20%で最大20万円を上限として支援を行った。			
予算額(円)	16,015,000					
決算額(円)	7,705,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		住宅安心リフォーム補助金		7,697,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,705,200	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	8,000,000		リフォーム実施戸数	-	-	42

88	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	交通安全対策施設整備事業		市民を交通事故から守るため、反射鏡や防護柵、区画線など交通安全施設の整備を行った。			
予算額(円)	12,000,000					
決算額(円)	9,398,030		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		修繕料(反射鏡・区画線)	2,839,212		
	県		工事請負費(防護柵・反射鏡)	6,318,000		
	地方債		原材料費(カーブミラー・セブンポスト)	240,818		
	その他	9,241,000	指標			
	一般財源	157,030	反射鏡設置・修繕数(基)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		防護柵設置(m)	65	61	45
				427	448	337

89	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	渡船運行管理事業		岡崎渡船(岡崎～土佐泊間)、黒崎渡船(黒崎～高島間)、島田渡船(堂浦～島田間)の3渡船の運行管理を行った。			
予算額(円)	50,187,641					
決算額(円)	50,185,138		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		渡船運行業務委託料	49,057,272		
	県		岡崎渡船船首船底外板修繕	855,641		
	地方債		船客傷害賠償責任保険分担金	197,880		
	その他		指標			
	一般財源	50,185,138	岡崎渡船利用者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		黒崎渡船利用者数(人)	30,830	27,957	26,534
				121,921	114,992	116,086

90	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	道路維持補修		市民の日常生活に欠くことのできない市道について、維持管理を適時行った。			
予算額(円)	83,214,000					
決算額(円)	81,506,715		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		工事請負費	63,999,720		
	県		修繕料	7,332,592		
	地方債		原材料費	5,356,000		
	その他		指標			
	一般財源	81,506,715	道路補修(工事請負費分)件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		道路修繕(修繕料分)件数(件)	91	63	57
				97	74	75

91	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	道路橋梁耐震化・長寿命化事業		文明橋及び大正橋の耐震工事を行った。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、文明橋、撫養川大橋、板東跨線橋の修繕工事を行った。			
予算額(円)	199,576,950					
決算額(円)	190,002,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	104,166,000	文明橋耐震補強工事	57,803,760		
	県		牛屋島橋外橋梁長寿命化修繕設計業務	47,417,400		
	地方債	84,700,000	撫養川大橋橋面補修工事	33,487,560		
	その他					
一般財源	1,136,200	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	9,565,000		主要橋梁10橋中、耐震化完了数(橋)	3	4	6

92	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	四国横断自動車道周辺対策・整備支援事業		地区対策協議会と交わした設備協議確認書に基づき、道路改良事業3事業、水路改良事業3事業、排水機場改良事業1事業、道路補修事業1事業を行った。			
予算額(円)	62,480,000					
決算額(円)	59,653,014		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		大幸排水機場改良工事	44,300,520		
	県		大幸地区水路改良工事	9,363,600		
	地方債	58,300,000	大代小森山路線道路改良及び水路工事	4,722,840		
	その他					
一般財源	1,353,014	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		整備済延べ数(カ所)	53	59	62

93	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	排水機場樋門整備・管理事業		現在設置されている排水機場の多くは、既に耐用年数を大幅に過ぎ、老朽化が著しいため、大雨時に対する浸水対策として、北浜第三排水機場改良工事や藻塩橋排水機場水中ポンプ更新工事、立岩区画排水機場2号減速機改修工事を行うなど、年次計画的に改修を行った。			
予算額(円)	243,501,000					
決算額(円)	195,706,886		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	21,747,000	弁財天排水機場改良工事	35,060,040		
	県		立岩区画排水機場2号減速機改良工事	33,450,000		
	地方債	79,700,000	藻塩橋排水機場水中ポンプ更新工事	29,986,200		
	その他					
一般財源	94,259,886	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	47,197,360		累計整備基数(基)	46	51	54

94	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	河川改良事業		住環境に悪影響を及ぼすヘドロ等の堆積や浸水被害の発生を防止するなど、住環境の改善のため、養父の内排水路や三石野排水路、立岩排水路、大代排水路、川東地区排水路などの改良工事を行った。			
予算額(円)	17,000,000					
決算額(円)	16,998,120		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		養父の内排水路改良工事	8,835,480		
	県		里浦地区排水路改良工事	3,551,040		
	地方債		大代排水路改良工事	2,970,000		
	その他	16,998,120	指標			
	一般財源	0	改善延長区間(m)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

95	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	合併処理浄化槽普及促進事業		合併処理浄化槽への転換に係る補助事業を実施した。 また、市内公共用水域の水質が悪化していることや、合併処理浄化槽普及の必要性、単独処理浄化槽等からの転換に対する助成制度についての啓発・周知のため、パンフレットを配布するとともに、市広報による啓発(4月・10月・1月)を実施した。			
予算額(円)	7,623,000					
決算額(円)	5,339,323		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,000,000	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	5,206,000		
	県	1,401,000	徳島県浄化槽推進協議会会費	16,900		
	地方債		指標			
	その他		転換補助基数(基)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	2,938,323		23	23	15
翌年度繰越額(円)	0					

96	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	下水道普及促進事業		下水道接続工事を実施する方への助成金の交付や、複数の方が同時に接続を申請した場合に助成金を増額する「グループ申請制度」を継続した。 また下水道供用開始地区住民に対して、普及促進員によるサポートを実施し、下水道加入率の向上に努めた。			
予算額(円)	23,188,000					
決算額(円)	20,342,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	10,171,000	下水道普及対策助成金	12,820,000		
	県		水環境保全のための地域住民サポート事業委託料	7,522,200		
	地方債		指標			
	その他		下水道接続人口(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	10,171,200		959	1,183	1,426
翌年度繰越額(円)	80,000		水洗化率(人口)	22.8%	26.4%	29.7%

97	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	公共下水道整備事業 (汚水)		第2期事業区域のうち、大桑島地区の幹線及びその周辺区域、図書館周辺の整備を進めてきた。第2期事業区域外であるが、ポートレース鳴門の接続のため、管渠整備を実施した。			
予算額(円)	663,464,600					
決算額(円)	483,008,015		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	238,828,900	工事請負費(国庫補助事業)		458,595,850	
	県		工事請負費(単独事業)		3,288,600	
	地方債	219,127,243	委託料(国庫補助事業)		19,905,370	
	その他	25,051,872	指標			
	一般財源	0	下水道整備面積(ha)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	175,041,000		下水道普及率(%)	6.8%	7.4%	8.0%

98	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	公共下水道整備事業 (雨水)		排水区内には、経年による老朽管渠が増加傾向にあることより、施設本来の機能確保や道路陥没等による事故を未然に防ぐため、長寿命化工事を実施した。			
予算額(円)	118,784,000					
決算額(円)	69,426,734		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	34,555,900	雨水管渠岩崎幹線改築工事(繰越分)		15,030,360	
	県		雨水管渠岩崎幹線改築工事(現年分)		26,001,000	
	地方債	34,870,834	雨水管渠八幡東浜主要幹線改築工事		24,400,000	
	その他		指標			
	一般財源	0		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	49,319,000					

99	担当名	公園緑地課	施策の成果			
事業名	鳴門ウチノ海総合公園 活用推進事業		鳴門市自治振興連合会、鳴門市ボランティア連絡協議会、(社)徳島県サッカー協会等から構成される「鳴門ウチノ海総合公園を育てる会」と連携し、子どもの主体的な体験学習活動や親子のふれあいの場を提供するイベントを積極的に開催した。			
予算額(円)	3,545,000					
決算額(円)	3,326,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		季節イベント業務		2,430,000	
	県		ウチノ海総合公園まつり企画実施業務		800,000	
	地方債		児童画作品コンクール賞品、参加賞		66,640	
	その他	3,326,000	指標			
	一般財源	0	イベント参加人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		17,205	17,450	14,500	

100	担当名	公園緑地課	施策の成果			
事業名	第25回全国「みどりの愛護」のつどい開催費		第25回全国「みどりの愛護」のつどいが、鳴門・大塚スポーツパークにて、開催されるにあたり、負担金を拠出した。			
予算額(円)	10,000,000					
決算額(円)	10,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		負担金	10,000,000		
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000,000				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度

101	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	地域経済活性化推進事業(エコノミックガーデニング)		市内中小企業者の企業訪問及びアンケート調査を行った。経営者ネットワーク会議を開催し、食品部門でギフトセット販売及び参加企業の紹介パンフレット制作した。中小企業振興基本条例策定のため審議会を設置し、開催。また、施策形成のため、産、学、公、民、金の連携による中小企業支援ネットワーク会議を開催した。			
予算額(円)	8,758,000					
決算額(円)	2,835,764		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市中小企業基本調査	2,600,000		
	県		経営者ネットワーク企業紹介パンフレット代	84,240		
	地方債		中小企業振興基本条例策定審議会	69,520		
	その他					
	一般財源	2,835,764				
翌年度繰越額(円)	5,200,000		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			企業ネットワーク数(件)		1	3
			企業訪問数(社)	30	30	30

102	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	鳴門市合同就職面接会開催事業		大学・専門学校の新卒者及び一般求職者を対象に合同就職面接会を7月14日に開催した。参加企業は21社、参加者は76人であり、12人の就職につながった。			
予算額(円)	639,000					
決算額(円)	299,268		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門就職説明会新聞広告掲載料	152,550		
	県		合同就職面接会チラシ印刷代	46,440		
	地方債		鳴門市合同就職面接会用看板設営業務	74,520		
	その他					
	一般財源	299,268				
翌年度繰越額(円)	334,000		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			参加人数(人)	145	53	76
			就職者数(人)	10	3	12

103	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	企業誘致推進事業		企業の立地ニーズへの対応のため、(公社)徳島県宅地建物取引業協会と、土地建物情報の収集及び提供に関する協定書を締結した。市内企業が保有する遊休資産の活用を行うため、企業情報リサーチ会社を通じて、アンケート調査を行い、情報の把握に努めた。空き地、採石場跡地などの民有地を企業誘致用地として活用するため、地区計画実施の可能性について調査検討を行った。市内で新たに増設をし、かつ一定人数の地元雇用を行った事業所に対して、奨励金を交付した。			
予算額(円)	23,465,000					
決算額(円)	19,705,190		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		企業立地奨励条例に基づく奨励金	18,739,900		
	県		鳴門市遊休資産調査業務委託料	814,000		
	地方債		使用料及び賃借料	146,160		
	その他		指標			
	一般財源	19,705,190	新たな企業誘致施策の検討	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	3,600,000		企業進出件数			1

104	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	地場産品振興対策事業		近畿地方の主要SAのリーフレットスタンドに、鳴門市の物産・観光PRチラシを一定期間設置した。「大谷焼の里スプリングフェスタ」、「大谷焼窯まつり」や県外でのPR事業の出展を支援し、また、飲食業や宿泊業を営む者で、提供される料理に使用する大谷焼の器等の購入費に対して一部助成を実施した。			
予算額(円)	4,115,000					
決算額(円)	2,935,249		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		伝統工芸品振興事業補助金	644,000		
	県		鳴門市桐生市交流物産展出展業務委託料	230,000		
	地方債		大谷焼購入費助成制度補助金	1,241,000		
	その他		指標			
	一般財源	2,935,249	地場産品PRイベント開催回数(回)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	1,000,000		大谷焼購入費助成制度利用件数	29	8	6

105	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	中心市街地活性化推進事業		鳴門商工会議所、大道商店街振興組合と連携し、中心市街地活性化事業を実施した。大道商店街にて、「100円商店街」を年2回開催し、小学生がビジネス(起業)について学ぶ機会となる「ジュニアエコノミーカレッジ」を同時開催し、また「イースー1GP」も初めて開催した。鳴門市役所前広場にて「クリスマスマーケット」を開催した。鳴門商工会議所、大道商店街振興組合、飲食店等と中心市街地を含む市内各所において、「まちバル」事業を実施した。			
予算額(円)	2,900,000					
決算額(円)	1,300,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		中心地にぎわい再生支援業務(100円商店街ほか)	1,000,000		
	県	1,300,000	ジュニアエコノミーカレッジ開催業務	300,000		
	地方債		指標			
	その他		中心市街地での事業実施回数	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	0		2	4	5
翌年度繰越額(円)	1,600,000					

106	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	阿波おどり振興事業		阿波おどり大会では、アニメ「NARUTO」とタイアップし、ポスター製作やラッピングバス運行により周知を図ったほか、期間中、市内観光施設等でのNARUTOショップ・ギャラリーの実施やARイベントを開催した。来場者やにわか連参加者に世界遺産PR手ぬぐいを配布したほか、県外阿波おどり連の招へい活動を実施した。納涼花火大会では、「メッセージ花火」を実施するとともに、「有料観覧席」を設置し、1,000席を完売した。			
予算額(円)	27,253,000					
決算額(円)	14,123,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市阿波おどり開催業務委託料	13,423,000		
	県		鳴門市選抜阿波おどり大会開催業務委託料	700,000		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	14,123,000	栈敷演舞場入場者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	13,123,000		鳴門市阿波おどり来場者数(人)	70,000	83,000	31,500

107	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	観光推進体制強化事業		市うずしお観光協会は、取得した「地域限定旅行業」により、旅行商品を造成し、県外エージェントを中心とした旅行代理店への売り込みを強化している。ボランティアガイドが案内するプラン等、独自の旅行商品「郷旅」の販売を開始した。市うずしお観光協会を事務局として、「鳴門海峡の渦潮を世界遺産にする会」を発足させた。1周年記念イベントを開催するなど、「なると物産館」や道の駅「第九の里」物産館での販売を促進している。			
予算額(円)	18,000,000					
決算額(円)	18,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市うずしお観光協会補助金	18,000,000		
	県					
	地方債					
	その他	200,000	指標			
	一般財源	17,800,000	会員数(団体)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		観光入込客数(人)	1,895,609	1,843,242	1,945,431

108	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	コンベンション開催支援助成金		より効果的なコンベンション誘致のため、継続大会については、1年空けての助成対象とすることとした。また、新規団体の誘致を促進するため、県内各種スポーツ団体や文化団体等へ、コンベンション開催助成金制度のアプローチを行った。			
予算額(円)	1,820,000					
決算額(円)	180,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		コンベンション開催支援助成金	180,000		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	180,000	助成金交付件数(件)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	910,000		コンベンション関係宿泊人数(人)	4,790	2,037	610

109	担当名	観光振興課	施策の成果				
事業名	観光ボランティアガイド育成事業		観光ボランティアガイド養成講座を開催し、受講者の増加を図るとともに、県外からの来場者が増加する徳島ヴォルティスのホームゲーム開催時に、JR鳴門駅で観光案内を実施した。				
予算額(円)	300,000						
決算額(円)	300,000		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		「なると観光ボランティアガイド」養成講座開催業務委託料		300,000		
	県						
	地方債						
	その他						
	一般財源	300,000					
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			観光ボランティアガイド養成講座(回)	10	10	10	
翌年度繰越額(円)			0	観光ボランティアガイド数(人)	28	30	30

110	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	なると観光ブランド化推進事業(鳴門海峡の世界遺産化に向けて)		南あわじ市と本市の官民が連携して、マスメディアを活用し情報発信を行った。AR(拡張現実)を活用した世界遺産化PRパンフレットを作成し、大阪でPRキャンペーンを実施した。南あわじ市の「島びらき」・本市の「渦開き」を共同開催するとともに、大鳴門橋開通30周年記念イベント「渦フェスタ」において世界遺産化PRブースを設置した。鳴門中央ロータリークラブと連携し、世界遺産化PR動画を制作するとともに、本庁舎に横断幕を設置した。			
予算額(円)	2,754,000					
決算額(円)	405,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		世界遺産化PRパンフレット作成費		320,760	
	県		「鳴門海峡の渦潮を世界遺産へ!」観光PRキャラバン旅費		29,800	
	地方債		「鳴門海峡の渦潮を世界遺産へ!」キャンペーン旅費		16,500	
	その他					
	一般財源	405,000				
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			事業実施回数	3	4	5
翌年度繰越額(円)			2,274,000			

111	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業		高速バスへのラッピングにより観光PRを行う「走る広告塔事業」、テレビ番組のロケを誘致する「ロケ誘致事業」、ポスター・チラシ等をバスターミナルなどの交通拠点に掲出する「交通広告事業」を実施した。			
予算額(円)	7,046,000					
決算額(円)	3,036,400		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ラッピングバス(観光3台+アニメ阿波おどり1台)		2,181,600	
	県		テレビ番組制作委託料(3番組)		650,000	
	地方債		ロケ誘致リーフレット作成費		162,000	
	その他					
	一般財源	3,036,400				
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			テレビ番組ロケ誘致数		4	3
翌年度繰越額(円)			3,452,000			

112	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	瀬戸内四都市 広域観光推進事業		台湾の旅行会社を四都市に招請し、旅行商品を造成するとともに、旅行商品の効率的・効果的な販売促進を図るため、旅行会社へのHP掲載、四都市周遊パンフレットの作成・配布など情報発信・広告宣伝を行うための招請ツアーを実施した。 また、高速道路SAにおいて、瀬戸内四都市周遊観光パンフレット及び各四都市の観光パンフレットを掲出しPRを行った。			
予算額(円)	1,033,000					
決算額(円)	1,006,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		瀬戸内四都市広域観光推進協議会負担金		1,000,000	
	県		瀬戸内四都市広域観光推進協議会旅費		6,000	
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	1,006,000	観光キャンペーン等実施事業数(事業)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

113	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業		鳴るちゆるうどんのPRを行うために、淡路サービスエリアや、徳島ヴォルティスのホームゲーム等で、県外の方を対象に、鳴ちゆるうどん割引券付きチラシの配布を行った。			
予算額(円)	874,000					
決算額(円)	368,280		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴るちゆるうどん割引クーポン付パンフレット作成		298,080	
	県		「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業		70,200	
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	368,280	割引券利用人数	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	397,000					

114	担当名	ヴォルティス 支援室	施策の成果			
事業名	「頑張れ！ヴォルティス」になると観光ブランド化・ホームタウン連携事業		地域間交流を図るため、広島、神戸、大阪、名古屋の4つのアウェイゲーム会場を活用して、観光や物産等のPRを実施した。 また、ホームゲームの開催に合わせて、スタジアム内に調理器具等を備えた多機能車両を搬入して、イベント出展やPR事業を行うとともに、大道銀天街で行われるイベントをホームゲームの日程に合わせるなど、連絡調整を図ることによりにぎわいを創出した。			
予算額(円)	13,121,428					
決算額(円)	9,051,506		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		多機能車両購入費		5,767,740	
	県		パワースポットガイドデザイン業務		400,000	
	地方債		消耗品費(アウェイゲーム物販、のぼり等)		1,161,802	
	その他	2,700,000	指標			
	一般財源	6,351,506	鳴門市民のうち「CLUB VORTIS」会員数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	2,500,000					

115	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	経営体育成支援事業補助金		農業経営者が計画的な農業経営を行うために必要な農業用機械等を導入するための費用について、300万円を上限に農家11件に対して助成した。			
予算額(円)	13,453,270					
決算額(円)	13,440,341		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		経営体育成支援事業補助金(7件)		13,195,000	
	県	13,195,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	245,341				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			経営体育成支援事業補助金交付件数		11	7

116	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農業ブランド産地推進事業		全国に向け確固たる鳴門ブランド農産品を確立するため、①農協と連携した農産物のPR②市内産直、ブランド化イベント(鳴門らっきよの花祭り等)への開催支援に取り組んだ。れんこん食害対策によるブランド産地の生産振興を図った。			
予算額(円)	1,365,000					
決算額(円)	1,325,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		「飛び出す」ブランド産地育成事業補助金(JA里浦)		570,000	
	県	1,015,000	「飛び出す」ブランド産地育成事業補助金(JA徳島北)		195,000	
	地方債		「飛び出す」ブランド産地育成事業補助金(JA大津)		260,000	
	その他					
	一般財源	310,000				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			農産物PR活動品目数	5	5	5

117	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	地産地消推進事業		鳴門ウチノ海新鮮市等の産直市や食のワークショップ等に関係機関等と連携して取り組み、地元食材を題材に食について考える機会を設け、地元食材の利用促進と食育を推進した。			
予算額(円)	241,730					
決算額(円)	213,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門ウチノ海新鮮市チラシ印刷代		213,840	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	213,840				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			鳴門ウチノ海新鮮市来場者数(人)	9,350	11,750	12,800

118	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	新規就農総合支援事業		農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導や耕作農地の紹介・あっせん、農業委員等との連携、連動による就農相談、経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組んだ。国の青年就農給付金や経営体育成支援事業を活用した具体的な支援に取り組み、相談目標件数10件に対し、平成26年度に於いて新規就農者を新たに4件確保した。また、青年就農給付金による継続支援により、21件の青年農業者の就農定着を図った。			
予算額(円)	60,750,000					
決算額(円)	60,750,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		新規就農総合支援事業補助金		60,750,000	
	県	60,750,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	0				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			新規青年就農者数(人)	17	19	21

119	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農漁業6次産業化推進事業		関西圏の大手ショッピングモールでのトップセールスに生産者、商工事業者、観光協会等と連携し取り組み、本市農水産物及び加工品などのPRとオール鳴門による本市産業・文化のキャンペーンに取り組んだ。果実酒・リキュール特区制度を活用した取り組みを推進し、市内加工業者と生産者のタイアップにより特産果実のスタチを使用した新商品が開発された。			
予算額(円)	2,300,000					
決算額(円)	1,018,357		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		トップセールスイベント運営業務委託		292,464	
	県		阿波踊り招聘		170,000	
	地方債		新鮮なっ!とくしま号借上		151,816	
	その他					
	一般財源	1,018,357				
翌年度繰越額(円)			1,200,000			
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			6次産業化取り組み事業数(件)	3	1	1

120	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農業基盤整備事業		農業の近代化を促進し、農業生産性の向上及び農業構造改善を図ることを目的に、農道の整備や排水路の改良などの各種土地改良事業を実施した。			
予算額(円)	33,677,000					
決算額(円)	33,636,923		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		吉永地区排水路改良工事(農業体質強化基盤整備)		10,465,200	
	県	13,646,000	県単独補助事業(中岸排水機場修繕工事など)		13,003,200	
	地方債	5,400,000	市単独補助事業(桧地区排水路・大谷地区排水路など)		3,591,000	
	その他	5,511,780				
	一般財源	9,079,143				
翌年度繰越額(円)						
			指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度

121	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農地・水保全管理 支払交付金事業		地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者・地域住民が一体となった協議会を立ち上げ、農村資源（農道・水路・パイプライン・ため池）などの保全管理や農村環境の向上として植栽活動等を行う地区に交付金を交付した。			
予算額(円)	13,616,000					
決算額(円)	13,613,870		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		農地・水保全管理支払交付金事業負担金	12,941,550		
	県	672,000	消耗品費	337,081		
	地方債		燃料費	100,771		
	その他		指標			
	一般財源	12,941,870	協議会を立ち上げた地区数(地区)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		活動回数(回)	15	15	16
				306	358	765

122	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	鳥獣被害対策事業		継続して捕獲檻の設置・防護柵の整備を推進することにより、有害鳥獣の捕獲や侵入防止を行い、農作物被害の軽減に努めた。			
予算額(円)	1,206,000					
決算額(円)	543,602		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		有害鳥獣捕獲檻監視及び駆除業務委託	396,000		
	県					
	地方債		指標			
	その他		サル・イノシシ捕獲数(匹)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	543,602		361	377	917
翌年度繰越額(円)	0					

123	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	水産業ブランド推進・沿岸漁業等振興事業		水産物の販売や消費促進のため、「旬の魚の捌き方教室」や県内外での「鳴門わかめの料理教室」などPR活動を行った。 また、本市の特産物である「鳴門鯛」「鳴門わかめ」「なると金時」等の新鮮な魚や農産物等を販売し、消費者に対する安全・安心をアピールするため、農水産物フェアと軽トラ市を実施した。			
予算額(円)	26,551,000					
決算額(円)	24,903,078		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市農水産業振興事業補助金	5,609,048		
	県	6,112,000	とくしま明日の農林水産業づくり事業補助金	15,225,960		
	地方債		「飛び出す」ブランド産地育成事業補助金	918,000		
	その他	6,518,000	指標			
	一般財源	12,273,078	県内外PR活動数(回)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		農水産物フェア来場者数(人)	13	12	7
			5,000	9,500	8,000	

124	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	徳島県海面環境保全推進事業（掃海事業）		徳島県北部底曳き網協会所属漁船により、播磨灘沖において海底に沈降している堆積物を除去し、可燃物は焼却処理、不燃物は廃棄物処理業者に引き渡し、処理した。			
予算額(円)	2,399,000					
決算額(円)	2,399,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		徳島県海面環境保全推進事業補助金		2,399,000	
	県	1,878,000				
	地方債					
	その他					
一般財源	521,000					
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			掃海面積 (ha)	1,050	1,050	1,050
			堆積物除去量 (m ³)	95	85	79

消防本部

125	担当名	消防総務課	施策の成果			
事業名	消防車両等整備事業		消防団配備の小型ポンプ積載車等の状況を踏まえ、4分団（高島・小森・楡・吉永）の車両等を更新した。また、化学消防ポンプ自動車と災害対応特殊救急自動車を配備した。			
予算額(円)	76,412,000					
決算額(円)	75,729,600		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	19,569,000	小型ポンプ積載車		17,193,600	
	県		化学消防ポンプ自動車		26,784,000	
	地方債	12,600,000	災害対応特殊救急自動車		31,752,000	
	その他	21,000,000				
一般財源	22,560,600					
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			消防分団の小型ポンプ積載車等購入台数(台)	3	1	4
			消防本部の車両購入台数(台)			2

126	担当名	予防課	施策の成果			
事業名	消防救急無線デジタル化事業		徳島市を事業主体として近隣5消防本部が共同で進めてきた消防救急無線デジタル化事業について、鳴門市単独整備分として瀬戸前進基地局の整備ならびに移動局（緊急援助隊登録車両以外）の整備を完了した。			
予算額(円)	248,726,000					
決算額(円)	235,910,063		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消防救急デジタル無線整備工事負担金		20,128,763	
	県		消防救急デジタル無線整備工事設計監理業務委託		6,048,000	
	地方債	234,000,000	消防救急デジタル無線整備工事		204,120,000	
	その他					
一般財源	1,910,063					
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度

127	担当名	消防総務課	施策の成果			
事業名	消防施設耐震化推進事業		大規模災害発生に備えた消防団拠点施設を整備するため、消防団詰所で耐震基準を満たしていない建物を対象に、耐震化を進めている。平成26年度においては、大麻分署及び3分団（川東、堂浦、板東）の耐震診断を行い、2分団（堀江南・椋）の耐震化に着手した。			
予算額(円)	14,169,000					
決算額(円)	10,520,280		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,404,000	大麻分署・消防分団詰所耐震診断		4,432,320	
	県		堀江南・椋分団詰所地質調査業務		3,074,760	
	地方債	6,100,000	椋分団詰所改築設計		3,013,200	
	その他		指標			
	一般財源	3,016,280	耐震診断	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	3,002,400		耐震設計			3
						2

教育委員会

128	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	学校施設耐震化推進事業		非構造部材を含めた補強設計、補強工事や改築による耐震化等を順次進めた。 【平成26年度実施内容】 ①幼稚園園舎（5園）の耐震補強設計に着手。②小中学校校舎の非構造部材に係る点検及び調査を実施。③構造体の耐震性が確保されている体育館（小学校5校）の非構造部材耐震改修工事を実施。④鳴門東小学校体育館の改築設計に着手			
予算額(円)	456,732,000					
決算額(円)	395,410,640		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	104,015,000	小学校耐震化推進関連事業費		355,176,680	
	県	18,089,000	中学校耐震化推進関連事業費		38,733,960	
	地方債	222,200,000	幼稚園耐震化推進関連事業費		1,500,000	
	その他		指標			
	一般財源	51,106,640	事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数（棟）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	30,237,000		年度末における耐震化率	99	130	135
			64.3%	83.3%	90.1%	

129	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	鳴門市第一中学校校舎改築事業		平成25年度に完了した実施設計に基づき、鳴門第一中学校校舎改築工事に着工した。			
予算額(円)	579,364,000					
決算額(円)	227,099,935		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	50,048,000	第一中学校校舎改築工事（1期）のうち建築工事		120,011,537	
	県		第一中学校校舎解体工事（1期）		90,720,000	
	地方債	123,900,000	第一中学校校舎改築工事（1期）に伴う近隣建物事前調査		5,849,280	
	その他		指標			
	一般財源	53,151,935		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	352,262,000					

130	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	スクールバス整備事業		安全、安心なスクールバスの運行を行うため、老朽化の進んでいた第一幼稚園・小学校スクールバス車両の更新を行った。 また、平成27年度より本格運行を開始する明神幼稚園・小学校スクールバスの車両を新規購入した。			
予算額(円)	22,237,000					
決算額(円)	22,236,260		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	9,570,000	スクールバス購入費		22,236,260	
	県					
	地方債					
	その他	5,000,000	指標			
	一般財源	7,666,260	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0		スクールバス購入台数(台)	0	1	2

131	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	中学校空調設備整備事業		夏場の厳しい暑さや冬の寒さから生徒の健康を守り、学習意欲向上につなげることを目的に、中学校の普通教室にエアコンを設置した。			
予算額(円)	27,370,000					
決算額(円)	27,328,158		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	23,301,000	第二中学校他2校教室エアコン設置工事		23,654,160	
	県		大麻中学校エアコン購入		3,268,782	
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	4,027,158	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

132	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	学校施設整備事業		児童・生徒等の安全確保を図るため、門扉やフェンス、外灯の整備、通報装置の更新、設備、遊具等の安全対策、また、防犯対策として防犯カメラとセンサーライトの配備を計画的に進めた。			
予算額(円)	47,460,990					
決算額(円)	47,066,456		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		小学校施設維持補修関係費		24,314,739	
	県		中学校施設維持補修関係費		12,123,241	
	地方債		幼稚園施設維持補修関係費		10,628,476	
	その他		指標			
	一般財源	47,066,456	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

133	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	小学校大規模改造事業		障がいのある児童が、不自由なく安全に学べる環境を整えるため、多目的便所の設置や椅子式昇降装置の設置等、施設の改修を行うとともに、車いす等の必要な備品を整備した。 また、各学校・幼稚園に設置している大便器について、子どもたちの生活スタイルの変化等に対応するため、洋式トイレの設置を進めるとともに、老朽化したトイレの環境改善のための改修を行う。			
予算額(円)	9,979,000					
決算額(円)	9,471,290		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	4,320,000	鳴門西小学校階段椅子式昇降装置設置工事		4,320,000	
	県		鳴門市第一小学校便所改修工事設計業務		3,337,200	
	地方債		鳴門市林崎小学校便所改修工事設計業務		1,663,200	
	その他		指標			
	一般財源	5,151,290	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

134	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	鳴門西小学校校舎増築事業		鳴門西小学校の児童数の増加に伴い、児童が安心して学校生活を送れるよう、校舎増築による普通教室の2教室追加、3階へのトイレの増設や既設特別教室の改修を行うため、まず、特別教室棟増築工事に着手した。			
予算額(円)	123,152,000					
決算額(円)	39,701,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	8,986,000	特別教室棟増築工事のうち建築工事(前払金)		28,900,000	
	県		特別教室棟増築工事設計業務		4,901,840	
	地方債	24,100,000	特別教室棟増築工事のうち電気工事(前払金)		3,800,000	
	その他		指標			
	一般財源	6,615,840	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	83,300,000					

135	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	新学校給食センター建設事業		給食施設の老朽化、衛生管理面など、様々な課題に対応し、本市の学校給食の提供方式をすべて共同調理方式(センター調理方式)とするため、新給食センターの実施設計を策定した。			
予算額(円)	23,946,000					
決算額(円)	23,362,660		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市新学校給食センター新築工事設計業務		19,056,700	
	県		鳴門市学校給食センターに係る瀬戸内法に基づく届出業務		2,484,000	
	地方債	14,200,000	旧農業センター跡地の地歴及び土壌調査業務		1,728,000	
	その他		指標			
	一般財源	9,162,660	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

136	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	鳴門市学校・幼稚園 防災対策事業		防災備品については、計画どおり各校・園に整備した。また推進会議で取り決めた重点項目について、実務者部会において具体的な取組を進めた。鳴門教育大学の阪根健二教授や、県の学校防災アドバイザー活用事業での指導助言を活かし、防災マニュアルの整備や家庭と連携した防災教育等に各校・園で取組を進めた。			
予算額(円)	6,308,000					
決算額(円)	5,880,014		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		防災対策用ヘルメットの整備	3,253,824		
	県	2,914,000	防災対策用リヤカーの整備	1,881,792		
	地方債		防災対策用保温アルミシートの整備	419,040		
	その他		指標			
	一般財源	2,966,014	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

137	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	鳴門市奨学金支給事業		教育の機会均等を図ることを目的に、経済的理由から高等学校等への修学が困難な高等学校等修学生に対し、奨学金を支給した。			
予算額(円)	1,900,000					
決算額(円)	1,900,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		高校奨学金	1,900,000		
	県					
	地方債					
	その他	3,750	指標			
	一般財源	1,896,250	高校奨学金支給者数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

138	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	特別支援教育推進事業		特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難を改善・克服するための支援を行うため、小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、鳴門教育大学との連携により、特別支援教育サポーターを配置した。			
予算額(円)	22,145,700					
決算額(円)	21,223,088		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		特別支援教育支援員賃金	20,819,652		
	県		報償費(特別支援教育サポーター報償費など)	177,346		
	地方債		備品購入費	208,240		
	その他		指標			
	一般財源	21,223,088	特別支援教育支援員配置人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		特別支援教育サポーター登録人数(人)	97	65	50

139	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	「なると環境スクール」推進事業		光熱水費の削減だけでなく、各学校（園）それぞれが取り組んでいる環境学習等の活動報告書を基に、1月の運営委員会において、認定基準を満たしている幼稚園と小・中学校をなると環境スクール認定校（園）として認定した。また、認定校（園）の中でも、特に素晴らしい取組を行っている、幼稚園2園・小学校2校・中学校1校を選定し、3月に表彰した。			
予算額(円)	862,000					
決算額(円)	847,294		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費(削減できた電気代の50%を消耗品として配当)	817,294		
	県		優良実践校(園)の表彰記念品	30,000		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	847,294	削減電気使用量(kw)(対前年)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

140	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	学校図書館サポート推進事業		司書教諭と連携のもと、学校図書館運営の支援を行い、学校図書館を活用した教育活動や図書活動の推進を図るため、12学級以上の小学校(撫養小・林崎小・第一小・鳴門西小・板東小)、中学校(第一中・第二中)に司書教諭を補助する学校図書館サポーターを配置した。			
予算額(円)	2,499,000					
決算額(円)	2,440,350		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		学校図書館サポーター賃金	2,440,350		
	県					
	地方債		指標			
	その他		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	一般財源	2,440,350	学校図書館サポーター配置校(校)	6	6	7
翌年度繰越額(円)	0					

141	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		経済的理由により就学困難な児童・生徒に対して、学用品費や学校給食費、新入学用品費、修学旅行費、医療費などの就学援助費を支給した。			
予算額(円)	35,835,000					
決算額(円)	34,900,632		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	438,000	小学校就学援助費	16,692,242		
	県		中学校就学援助費	18,208,390		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	34,462,632	要保護・準要保護児童数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		要保護・準要保護生徒数(人)	220	213	200
			196	153	152	

142	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	学園都市化構想 連携協力推進事業		26年度の取組について定めた鳴門市学園都市化構想実施計画に基づき、鳴門町地区の保育所、幼稚園、小学校、中学校の6校園において、鳴門教育大学により研究事業を実施し、教育の充実・向上に取り組んだ。また、6校園において、学習支援サポーター37名および部活動支援サポーター22名の派遣を行い連携・協力を推進した。			
予算額(円)	234,500					
決算額(円)	156,676		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門教育大学訪問バス等借上料		128,810	
	県		学習支援サポーター謝礼		17,366	
	地方債		学習支援サポーターボランティア保険		10,500	
	その他		指標			
	一般財源	156,676	学習支援サポーター人数(人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		連携協力保・幼・小・中(園・校数)		21	37
				6	6	

143	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	預かり保育事業		幼稚園での教育時間等の終了後、希望者を対象に教育活動(預かり保育)を行い、園児の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的に、12園で預かり保育を実施するとともに、5園で土曜日の預かり保育を継続実施した。			
予算額(円)	36,654,000					
決算額(円)	34,506,762		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		預かり保育担当臨時職員賃金		34,506,762	
	県					
	地方債		指標			
	その他	33,908,700	預かり保育実施園(園)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	598,062	預かり保育受入率	12	12	12
翌年度繰越額(円)	0			100%	100%	100%

144	担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	外国語指導助手 招致事業		ALT6名体制で、各中学校区に1名(第一中は2名)が常駐できるようになった。幼稚園段階で英語や異文化と出会い、小学校では異文化への理解やコミュニケーションへの積極性を育て、それを中学校へとつなげる環境づくりを行った。			
予算額(円)	23,150,000					
決算額(円)	23,087,778		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		外国語指導助手報酬		20,312,064	
	県		旅費(外国語指導助手赴任旅費・帰国旅費など)		1,355,880	
	地方債		負担金(外国語指導助手渡航費用負担金など)		953,220	
	その他		指標			
	一般財源	23,087,778	幼稚園・小学校訪問日数(日)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		中学校訪問日数(日)	343	346	432
				502	555	645

145	担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業		英語能力判定テストや英検受検料補助を実施し、市内中学生の英語力向上と実態把握に努めるとともに、英語を使う機会を確保するため、市内幼・小・中学校へのALT派遣に加え、外国語活動支援員の配置やワークショップ、1泊2日のイングリッシュキャンプ等を開催した。 また、文部科学省より、第二中学校、林崎小学校、里浦小学校が外国語教育研究開発学校として指定されて2年目となること受け、実践と研究及びその成果を市内の全小中学校へ広げることに取り組んだ。			
予算額(円)	11,153,000					
決算額(円)	6,031,047		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,635,978	英語能力判定テスト実施業務	754,500		
	県		実用英語技能検定受検奨励事業補助金	183,300		
	地方債		外国語教育研究開発学校事業	1,635,978		
	その他					
一般財源	4,395,069	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	4,718,000		英検受検者数(人)	153	194	181
			中学校2年生アンケート結果 「外国の方に話かけられたときの英語での返答」割合	32%	43%	46%

146	担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	小・中学校電子黒板整備事業		小・中学校に各校1台電子黒板を導入した。デジタル教科書については、小学校は6年生用(平成27年度版)を年度末に、中学校は1年生用(平成24年度版)を導入した。 導入初年度であったため、教員の電子黒板やデジタル教科書の基本操作等のスキルを身に付けるため、小学校では各校を中心に、中学校では各教科で研修を行い、個別研修等にも対応した。			
予算額(円)	15,476,000					
決算額(円)	15,098,670		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		電子黒板	10,009,656		
	県		デジタル教科書	5,089,014		
	地方債					
	その他					
一般財源	15,098,670	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		電子黒板、デジタル教科書整備台数			21

147	担当名	生涯学習人権課	施策の成果			
事業名	各種学級開設事業		女性学級10、成人学級3、高齢者学級8を公民館や集会所などで開設し、社会教育指導員のコーディネートにより学級長を中心に自主的な学級運営を行っている。学級生の学習ニーズをアンケートなどで把握し、26年度の学習計画に反映した。			
予算額(円)	551,000					
決算額(円)	452,560		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		各種学級講師謝金	416,000		
	県		消耗品費	27,000		
	地方債		通信運搬費	5,000		
	その他					
一般財源	452,560	指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		学級開設数(学級)	21	21	21
			学級参加延べ人数(人)	3,492	3,648	3,350

148	担当名	生涯学習人權課	施策の成果			
事業名	文化財保護活用事業		<p>国指定重要文化財福永家住宅住宅南側水路の排水対策工事として、排水機場の設置工事を実施した。</p> <p>②地域住民やボランティア団体と協働し、公開事業を実施した。</p> <p>板東俘虜収容所跡については、国指定史跡の申請範囲を確定するため、土地境界復元作業の実施にむけた基礎資料となる図面の作成を行った。</p>			
予算額(円)	69,400,000					
決算額(円)	62,127,954		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		福永家住宅南側水路排水施設設置工事	58,469,040		
	県	99,000	文化財収蔵庫移転等業務	788,400		
	地方債		板東俘虜収容所跡文化財説明板設置業務	292,000		
	その他	58,523,040	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	3,505,914	福永家住宅の公開数(回)	4	8	15
翌年度繰越額(円)	0					

149	担当名	生涯学習人權課	施策の成果			
事業名	公民館活用推進事業		<p>大型公民館9館については、引き続き地区自治振興会等へ業務の一部を委託し、地域との協働を充実させ、地域住民の意見を尊重しながら、地域の特色を生かした、独自性を持った公民館運営を推進した。</p> <p>また、堀江・川東公民館陸屋根防水シート修繕、瀬戸公民館の冷房用設備の取替、栗田公民館のイエシロアリ駆除、その他設備の修繕を行った。</p>			
予算額(円)	31,458,000					
決算額(円)	30,744,012		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		公民館業務の一部業務委託料(9館)	8,640,000		
	県		光熱水費	6,126,352		
	地方債		公民館館長手当報酬(9館)・管理人謝礼(3館)	5,616,000		
	その他	701,966	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	30,042,046	公民館数(館)	12	12	12
翌年度繰越額(円)	0		公民館の利用人数(人)	85,898	87,328	82,540

150	担当名	生涯学習人權課	施策の成果			
事業名	放課後子ども教室推進事業		<p>子どもたちの安全・安心な居場所を設けるため、各地域の運営委員会へ市が委託し、放課後や週末等に小学校の余裕教室等において、各教室とも地域にあった特徴ある行事内容を実施した。</p> <p>保護者や地域との交流も進み、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めた。</p>			
予算額(円)	4,000,000					
決算額(円)	3,078,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		放課後子ども教室委託料	2,902,650		
	県	2,052,000	報償費(放課後子ども教室実行委員会委員謝礼など)	132,600		
	地方債		消耗品費	26,750		
	その他		指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一般財源	1,026,000	放課後子ども教室数(教室)	6	6	6
翌年度繰越額(円)	0		放課後子ども教室参加児童数(人)	342	350	286

151	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	鳴門市体育協会 運営支援事業		生涯スポーツ及び競技スポーツを推進するために、各競技団体において市民体育祭等の大会を開催した。 国民体育大会などのスポーツ大会へ出場する者に対して、補助金を支出するとともに、12月に表彰式を行い、スポーツ活動に貢献した者、スポーツ大会で優秀な成績を残した者の功績を称え、スポーツ振興を図った。また、体育協会加盟団体に対して実施した、補助事業に関するアンケート調査の結果を基に補助事業の内容の見直しを行った。			
			予算額(円)	1,245,000		
財源内訳	決算額(円)		決算額の主な内訳(円)			
	国 県 地方債 その他		鳴門市体育協会運営支援事業補助金		1,245,000	
一般財源	1,245,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0	体育協会加盟競技者数(人)	8,696	8,231	7,216	
		全国大会等出場回数(回)	18	8	25	

152	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	チャレンジデー 開催事業		5月28日にチャレンジデーを開催した。新規イベントを追加して多くの方が興味を持って参加できるよう努め、参加者数は33,681人、参加率は54.9%であった。			
			予算額(円)	300,000		
財源内訳	決算額(円)		決算額の主な内訳(円)			
	国 県 地方債 その他		チャレンジデー開催事業補助金		300,000	
一般財源	300,000	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0	参加者数(人)	38,212	22,845	33,681	
		参加率	61.7%	36.9%	54.9%	

153	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	スポーツ推進計画 策定事業		鳴門市スポーツ推進審議会において、推進計画策定のための審議を行った。推進計画(素案)策定後に、パブリックコメント手続を行い、当該計画の趣旨、目的、内容等を広く市民等に公表し、市民等から提出された政策等に対する意見及び情報を考慮して推進計画(案)を策定した。推進計画(案)策定後、定例教育委員会に諮り、承認を得て「鳴門市スポーツ推進計画」を策定した。			
			予算額(円)	573,840		
財源内訳	決算額(円)		決算額の主な内訳(円)			
	国 県 地方債 その他		スポーツ推進審議会委員報酬		225,000	
			「鳴門市スポーツ推進計画」冊子印刷製本費		348,840	
一般財源	573,840	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0	審議会開催回数		2	4	

154	担当名	図書館	施策の成果			
	事業名	NPO法人との協働による図書館運営事業	<p>図書館業務委託の拡大に向けて、NPO法人と協議を行い、平成26年10月より図書館業務委託の拡大と開館時間延長の試行実施を行った。平成27年4月からの図書館業務委託の拡大に向けさらに協議を重ねた。</p>			
	予算額(円)	11,825,000				
	決算額(円)	11,825,000	決算額の主な内訳 (円)			
財源内訳	国		図書館業務一部支援委託料	11,825,000		
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,825,000				
翌年度繰越額(円)		0				
			指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			図書館での行事件数	217	218	193